

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年8月1日  
(第27期) 至 平成30年7月31日

## 日本駐車場開発株式会社

大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル

(E05327)

# 目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
2. 事業等のリスク	15
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
4. 経営上の重要な契約等	24
5. 研究開発活動	24
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	30
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	36
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	36
(5) 所有者別状況	36
(6) 大株主の状況	37
(7) 議決権の状況	37
2. 自己株式の取得等の状況	39
3. 配当政策	40
4. 株価の推移	40
5. 役員の状況	41
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	46
第5 経理の状況	53
1. 連結財務諸表等	54
(1) 連結財務諸表	54
(2) その他	96
2. 財務諸表等	97
(1) 財務諸表	97
(2) 主な資産及び負債の内容	109
(3) その他	109
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	111
1. 提出会社の親会社等の情報	111
2. その他の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年10月26日
【事業年度】	第27期（自平成29年8月1日 至平成30年7月31日）
【会社名】	日本駐車場開発株式会社
【英訳名】	NIPPON PARKING DEVELOPMENT Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巽 一久
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル
【電話番号】	06-6360-2353
【事務連絡者氏名】	経営企画室マネージャー 種野 紘平
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
【電話番号】	03-3218-1904
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 小野 大三郎
【縦覧に供する場所】	日本駐車場開発株式会社 東京支社 （東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
売上高 (千円)	15,118,131	17,007,981	18,139,608	21,987,490	22,771,241
経常利益 (千円)	2,591,634	3,009,987	2,240,650	3,212,136	3,610,352
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,581,581	3,530,689	1,255,029	2,242,597	2,211,086
包括利益 (千円)	1,791,910	3,693,375	893,474	2,553,737	2,237,611
純資産額 (千円)	4,413,364	8,722,472	8,646,379	10,018,993	10,992,238
総資産額 (千円)	10,643,181	17,783,333	21,344,032	23,972,694	23,371,890
1株当たり純資産額 (円)	12.02	20.11	19.77	23.09	25.18
1株当たり当期純利益 (円)	4.73	10.53	3.72	6.66	6.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.70	10.42	3.70	6.62	6.51
自己資本比率 (%)	37.8	38.0	31.2	32.5	36.3
自己資本利益率 (%)	44.6	65.5	18.7	31.0	27.2
株価収益率 (倍)	24.9	16.0	33.3	24.7	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,013,913	1,965,427	602,427	3,778,340	2,946,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△423,823	1,377,512	2,489,843	△3,135,019	△2,850,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△739,284	1,733,194	295,620	△550,553	△2,786,954
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,696,776	9,828,290	13,053,066	13,243,670	10,538,952
従業員数 (名)	716 (1,275)	781 (1,485)	960 (1,634)	1,053 (1,595)	1,000 (1,645)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
売上高 (千円)	9,635,417	10,218,997	10,781,620	10,230,639	9,022,342
経常利益 (千円)	1,894,719	2,192,923	2,023,716	1,724,875	1,903,190
当期純利益 (千円)	1,147,319	2,431,771	1,324,118	1,137,065	1,275,308
資本金 (千円)	591,294	633,524	667,994	699,221	699,221
発行済株式総数 (株)	345,274,400	346,585,000	347,658,100	348,398,600	348,398,600
純資産額 (千円)	3,817,391	5,464,053	5,625,326	5,699,564	5,816,105
総資産額 (千円)	8,725,149	13,622,650	13,710,513	14,753,622	13,494,268
1株当たり純資産額 (円)	11.21	15.91	16.14	16.14	16.13
1株当たり配当額 (円)	2.70	3.30	3.50	3.75	4.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	3.43	7.26	3.93	3.38	3.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3.41	7.18	3.91	3.36	3.76
自己資本比率 (%)	43.0	39.3	39.7	36.9	40.3
自己資本利益率 (%)	32.8	53.4	24.5	20.9	23.4
株価収益率 (倍)	34.4	23.3	31.6	48.8	46.7
配当性向 (%)	78.7	45.5	89.1	110.9	105.5
従業員数 (名)	417 (928)	503 (959)	542 (945)	535 (844)	427 (748)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## 2 【沿革】

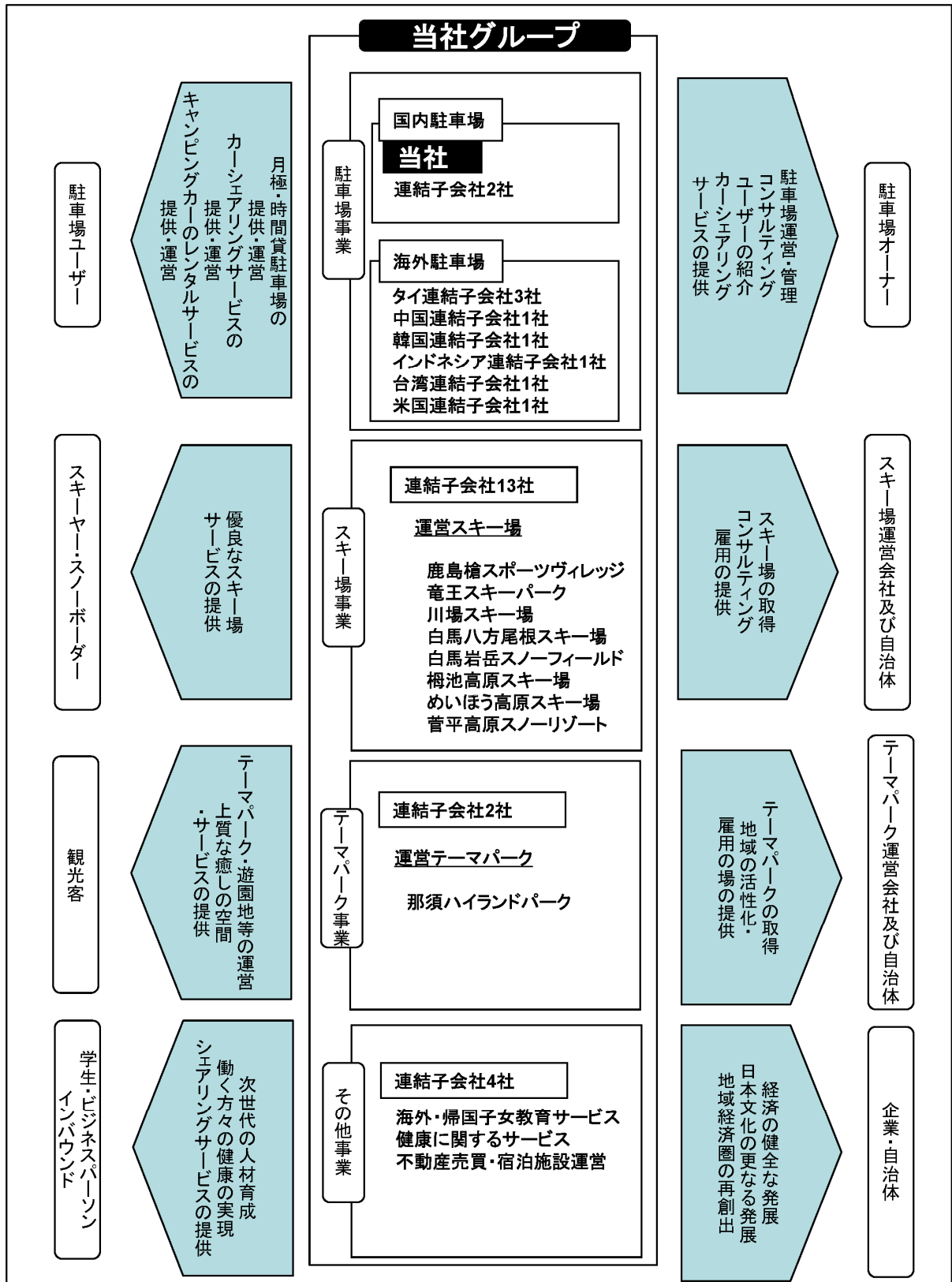
平成3年12月	大阪府寝屋川市に日本駐車場開発株式会社を資本金10,000千円で設立、駐車場に関するコンサルティング業務を開始
平成6年4月	大阪市中央区に拠点を開設
平成6年9月	東京都渋谷区に東京支店を開設、首都圏での営業を開始
平成9年9月	有人の時間貸し駐車場管理業務を開始
平成10年10月	ビル附置の立体駐車場における駐車場管理業務を開始
平成10年10月	京都市下京区に京都支社を開設
平成11年2月	大阪市中央区に本店を移転、淀屋橋支店を開設
平成11年8月	時間貸し駐車場の管理運営を目的として大阪市中央区に株式会社パーキングプロフェッショナルサービスズを10,000千円で設立
平成11年10月	ビル附置の立体駐車場における管理人派遣型サブリース業務を開始
平成11年10月	株式会社日本リースオート（現SMFLキャピタル株式会社）と業務提携
平成12年9月	オートバイテル・ジャパン株式会社と業務提携
平成12年10月	トヨタ自動車株式会社の情報サイトGAZ00の正式コンテンツに当社のパーキング情報が採用される
平成13年2月	トヨタ自動車株式会社が資本参加、資本金112,500千円に増資
平成13年3月	名古屋市中区に名古屋支社を開設
平成13年5月	神戸市中央区に神戸支社を開設
平成13年9月	横浜市中区に横浜支社を開設
平成15年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年3月	福岡市中央区に福岡支社を開設
平成15年8月	株式会社マーケットメイカーズを設立
平成16年1月	株式会社クリードと共同で駐車場のみを投資対象としたファンドを組成
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年1月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成17年3月	ジャスダック証券取引所に上場
平成17年4月	広島市中区に広島支社を開設
平成17年12月	スキー場の運営・管理を目的として東京都千代田区に日本スキー場開発株式会社（連結子会社）を10,000千円で設立
平成18年4月	札幌市中央区に札幌支社を開設
平成18年9月	株式会社マーケットメイカーズを吸収合併
平成18年9月	日本スキー場開発株式会社がスキー場の運営を目的として、サンアルピナ鹿島槍スキー場を550,000千円で購入
平成18年12月	仙台市青葉区に仙台支社を開設
平成19年9月	株式会社パーキングプロフェッショナルサービスズを吸収合併
平成20年9月	カーシェアリング事業を東京都内で本格展開
平成21年11月	日本スキー場開発株式会社が竜王スキーパークの運営を目的として竜王観光株式会社の全株式を取得し、竜王観光株式会社（現株式会社北志賀竜王）を連結子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現大阪証券取引所JASDAQスタンダード）に上場
平成22年9月	アジアにおける駐車場の運営・管理・コンサルティングを目的としてタイ国バンコクに現地法人NPD GLOBAL CO., LTD. を設立
平成22年10月	タイ国における駐車場の運営・管理・コンサルティングを目的としてNPD PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成22年10月	日本スキー場開発株式会社が川場スキー場の運営を目的として川場リゾート株式会社の株式99.9%を取得し、川場リゾート株式会社を連結子会社化
平成23年1月	タイ国における現地不動産管理のノウハウを持つビジネスパートナーと共にSIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO., LTD. を設立
平成23年4月	大阪市北区に本店を移転
平成23年6月	中国における駐車場の運営・管理・コンサルティングを目的として邦駐(上海)停車場管理有限公司を設立
平成23年7月	タイ国バンコクにおいて大型商業施設「サイアム・スクエア」の駐車場運営を開始
平成23年10月	大阪証券取引所JASDAQスタンダードにおける当社株式を上場廃止
平成23年12月	カーシェアリングサービスの運営を目的として日本自動車サービス株式会社を設立
平成24年6月	中国上海市において大型複合高層ビル「上海環球金融中心」の駐車場運営を開始

平成24年11月	日本スキー場開発株式会社が白馬八方尾根スキー場、白馬岩岳スノーフィールド、梅池高原スキー場の運営を目的として白馬観光開発株式会社の株式95.46%を取得し、白馬観光開発株式会社を連結子会社化
平成25年4月	日本スキー場開発株式会社がアウトドアグッズの総合レンタルショップ「スパイシー」の運営を目的として株式会社スパイシーの株式100%を取得し、株式会社スパイシーを連結子会社化
平成26年7月	韓国における駐車場の運営・管理・コンサルティングを目的として韓国ソウルに現地法人NPD KOREA CO., LTD. を設立
平成26年8月	新規事業として、海外子女及び帰国子女への教育を目的とした株式会社ティー・シー・ケー・ワークショップを設立
平成26年10月	日本スキー場開発株式会社がめいほうスキー場の運営を目的としてめいほう高原開発株式会社の株式61.36%を取得し、めいほう高原開発株式会社を連結子会社化
平成26年12月	新規事業として、海外・国内の企画旅行の販売・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことを目的とした株式会社Geekoutを設立
平成27年3月	インドネシアにおける駐車場の管理・運営・コンサルティングを目的としてインドネシア共和国ジャカルタ市に現地法人PT. NPD SOLUTIONS INDONESIAを設立
平成27年4月	日本スキー場開発株式会社が東京証券取引所マザーズへ新規上場
平成27年10月	タイ国における、メディカルチェックサービス・健康管理サービスの提供及び医療機関向け検査機器の販売を目的としてNPD Healthcare Service (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成27年11月	日本スキー場開発株式会社が菅平高原スノーリゾートの運営を目的として株式会社ハーレススキーリゾートの株式83.37%を取得し、株式会社ハーレススキーリゾートを連結子会社化
平成28年5月	日本テーマパーク開発株式会社が那須ハイランドパークの運営を目的として藤和那須リゾート株式会社の株式100%を取得し、藤和那須リゾート株式会社を連結子会社化
平成28年9月	アメリカ合衆国における駐車場の管理・運営・コンサルティングを目的としてアメリカ合衆国カリフォルニア州に現地法人NPD USA LTD. を設立
平成28年12月	北海道における駐車場事業およびレンタカー事業を会社分割し、本承継対象事業を新設する日本駐車場開発札幌株式会社に承継
平成29年11月	働く方々の健康の実現、企業の健全な成長による、健全な社会の実現を目的として日本からだ開発株式会社を設立
平成30年2月	台湾における駐車場の管理・運営・コンサルティングを目的として中華民国（台湾）台北市に現地法人臺灣日駐開發股份有限公司を設立
平成30年6月	簡易宿泊施設及び民泊施設等の開発・取得を行うことを目的として株式会社ロクヨンを設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社29社で構成されております。当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

[事業系統図]



#### (1) 駐車場事業

駐車場事業は、当社及び連結子会社であるNPD GLOBAL CO., LTD.、NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD.、邦駐（上海）停車場管理有限公司、日本自動車サービス開発株式会社、NPD KOREA CO., LTD.、PT. NPD SOLUTIONS INDONESIA



S I A、日本駐車場開発札幌株式会社、臺灣日駐開發股份有限公司等が行っており、直営事業、リーシング事業、マネジメント事業、V A (Value Added=付加価値) サービス事業、カーシェアリング事業等を行っております。

直営事業は、生命保険会社や損害保険会社など自社ビルを所有している大手企業をはじめ、貸しビル会社、立体駐車場メーカーや個人のビルオーナーまで多岐にわたる駐車場オーナーを仕入先とし、不稼動駐車場を一手に借上げるにより、オーナーには収益の増加をもたらすとともに、駐車場を有効活用することにより、広く一般のユーザーに駐車場活用の機会を提供している事業であります。

リーシング事業は、当社グループが一括で不稼動部分を借上げるのではなく、不稼動部分の駐車場に優良顧客を誘致する事業であります。駐車場周辺でのユーザー情報を整備し、ユーザーの募集活動を当社グループが責任を持って行っております。煩わしい契約業務に関しても当社グループが代行しております。また、インターネット上での駐車場紹介サービスも行っており、一般ユーザーが使用目的に応じた駐車場の検索ができるよう、情報整備を行っております。

マネジメント事業は、大型オフィスビル、商業施設、高級ホテル、ブティックなどで有人管理駐車場運営を代行する事業及び駐車場オーナーに代わって、集金業務や契約業務を代行する事業であります。また、ホテルなどのエントランスでお車を預かり、入出庫を行うバレーサービスなどの高付加価値のオペレーションを行うことにより、駐車場を含む施設全体の価値向上に努めております。

V A (Value Added=付加価値) サービス事業は、これまで蓄積した駐車場、ユーザー、オーナーに関する情報、運営ノウハウ等を不動産評価や駐車場設備の整備及びそれに付随するサービスに運用した事業であります。駐車場のデューデリジェンス等、単に評価を行うサービスは勿論のこと、駐車場の閉鎖を行う場合には、ユーザーの解約業務や新たな駐車場の紹介等、駐車場の閉鎖業務も行っております。また、駐車場オーナーへ周辺環境等を考慮した最適な設備構成を考案し、リニューアルした場合の収益見込みを明確にし、ハード、ソフト両面でのソリューションを提供するリニューアルコンサルティングや安全面に関するコンサルティングを行っております。

カーシェアリング事業は、1台の車をあらかじめ登録した複数の会員で共同利用する事業であります。ユーザーにとっては、車の購入費をはじめ、駐車場代、保険代、税金等の車を維持するための費用を抑えることができます。また、15分単位の利用ができるため、通常のレンタカーに比べて安価に利用することができます。当社グループは都心部の利便性が高い地域で駐車場運営を行っており、カーシェアリング車両を設置するスペースを多く確保している優位性を活かし、カーシェアリングサービスの提供を行っております。

## (2) スキー場事業

スキー場事業は、連結子会社である日本スキー場開発株式会社、株式会社北志賀竜王、株式会社鹿島槍、川場リゾート株式会社、白馬観光開発株式会社、梅池ゴンドラリフト株式会社、株式会社岩岳リゾート、信越索道メンテナンス株式会社、株式会社スパイシー、めいほう高原開発株式会社、株式会社ハーレススキーリゾート等が行っております。スキー場を投資や投機対象の不動産としてではなく、地域経済活性化の素材として、中長期的な視点で再生に取り組んでいくことが重要と考えております。過去に莫大な設備投資をしたものの、利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいるなど、駐車場事業と同様、スキー場事業にも様々なギャップが存在しています。そこで、スキー場をビジネスの素材として捉え、ソフト面ハード面の改善を徹底的に行い、これらのギャップを解消していくことで適正な収益を上げ、駐車場事業同様、スキー場、利用者、そして地域社会の全てがハッピーになるようなスキー場再生を行ってまいります。

## (3) テーマパーク事業

テーマパーク事業は、連結子会社である日本テーマパーク開発株式会社と藤和那須リゾート株式会社が行っております。お客様、地域社会との良好な関係を継続し、ご家族連れの方やご高齢の方、別荘オーナー様が安全に過ごせる遊園地、別荘施設の運営に励んでまいります。また、広大な別荘地を活かし、ひとり親家庭に住居と就労の機会を提供することで、政府が注力する社会問題の解決に取り組む等、地域社会の雇用や定住者の拡大を図ってまいります。更には、地域の文化や特産品等の固有の資産を活かし、地域経済の活性化に取り組み、日本の上質な観光資源を世界にアピールし、インバウンド顧客の創造に努めてまいります。以上の取り組みにより、地方創生のモデルケースとなることを目指し、日本経済の活性化に貢献したいと考えております。

## (4) その他事業

その他事業は、連結子会社である株式会社ティール・シー・ケー・ワークショップ、日本からだ開発株式会社、株式会社ロクヨン等が行っております。「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、次世代の人材教育、経済の健全な発展、地域経済圏の再創出に資するよう、経営に邁進してまいります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本スキー場開発(株) (注) 1, 4	長野県北安曇郡 白馬村	1,666,156	スキー場 運営・管理	67.2	—	役員の兼任
(株)北志賀竜王	長野県下高井郡 山ノ内町	10,000	スキー場 運営・管理	100.0 (100.0)	—	—
(株)鹿島槍	長野県大町市	3,000	スキー場 運営・管理	100.0 (100.0)	—	—
川場リゾート(株) (注) 1	群馬県利根郡 川場村	100,000	スキー場 運営・管理	99.9 (99.9)	—	—
白馬観光開発(株) (注) 1, 3	長野県北安曇郡 白馬村	100,000	スキー場 運営・管理	99.2 (99.2)	—	—
梅池ゴンドラリフト(株) (注) 1	長野県北安曇郡 小谷村	100,000	スキー場 運営・管理	80.0 (80.0)	—	—
(株)岩岳リゾート (注) 1	長野県北安曇郡 白馬村	75,000	スキー場 運営・管理	86.7 (86.7)	—	—
信越索道メンテナンス(株)	長野県北安曇郡 白馬村	10,000	索道設備機器 の据付・保守	55.0 (55.0)	—	—
(株)スパイシー	長野県北安曇郡 白馬村	10,000	貸しスキー業	100.0 (100.0)	—	—
Kawaba Resort USA Inc.	米国カリフォルニア州ガーデナ	千米ドル 200	飲食業	100.0 (100.0)	—	—
めいほう高原開発(株) (注) 1	岐阜県郡上市	100,000	スキー場 運営・管理	80.0 (80.0)	—	—
株式会社ハーレスキーリゾート (注) 1	長野県上田市	100,000	スキー場 運営・管理	83.7 (83.7)	—	—
NPD GLOBAL CO., LTD. (注) 2	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 2,000	駐車場運営・ 管理	49.0	—	役員の兼任
NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 310,000	駐車場運営・ 管理	92.5 (49.5)	—	役員の兼任

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
SIAM NIPPON PARKING SOLU TIONS CO., LT D.	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 5,000	駐車場運営・ 管理	94.1 (94.1)	—	役員の兼任
NPD Healthc are Service (THAILAND)C O., LTD. (注) 1	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 23,800	メディカル・ 健康管理サー ビス事業	93.3 (93.3)	—	役員の兼任
PT. NPD SOLU TIONS INDON ESIA (注) 1	インドネシア 共和国 ジャカルタ	千ルピア 39,578,950	駐車場運営・ 管理	97.3	—	役員の兼任
NPD KOREA C O., LTD. (注) 1	韓国 ソウル	千ウォン 900,000	駐車場運営・ 管理	100.0	—	役員の兼任 資金の貸付
邦駐(上海)停車場 管理有限公司(注) 1	中国 上海	250,000	駐車場運営・ 管理	100.0	—	役員の兼任
NPD USA LTD. (注) 1	アメリカ合衆国 カルフォルニア 州	千米ドル 10,000	駐車場運営・ 管理	100.0	—	役員の兼任
日本自動車サービス開発 ㈱(注) 1, 3	東京都千代田区	100,000	駐車場運営・ 管理、カーシ ェアリングサ ービス事業	100.0	—	役員の兼任
日本駐車場開発札幌㈱	北海道札幌市 中央区	50,000	駐車場の運 営・管理、レ ンタカー事業	100.0	—	役員の兼任
㈱ティー・シー・ケー・ ワークショップ	東京都千代田区	30,000	教育サービス	100.0	—	役員の兼任
㈱Geekout	東京都千代田区	44,000	旅行業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任
日本テーマパーク開発㈱	東京都千代田区	50,000	遊園地等の運 営及び管理事 業	100.0	—	役員の兼任
藤和那須リゾート㈱ (注) 1, 3	栃木県那須郡 那須町	100,000	那須ハイラン ドパーク運営 事業	100.0 (100.0)	—	—
日本からだ開発㈱	東京都千代田区	50,000	健康に関する コンサルティング	100.0	—	役員の兼任
臺灣日駐開発股份 有限公司	中華民国(台湾) 台北市	千台湾ドル 5,000	駐車場運営・ 管理	100.0	—	役員の兼任

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱ロクヨン	東京都千代田区	50,000	不動産売買、 宿泊施設運営	60.0	—	役員の兼任 資金の貸付
(その他の関係会社) 株式会社異商店	大阪府寝屋川市	25,000	不動産賃貸・ 株式投資	—	29.2	役員の兼任

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 白馬観光開発㈱、藤和那須リゾート㈱及び日本自動車サービス開発㈱については、売上高(連結  
会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

白馬観光開発㈱

(1) 売上高	2,392,152千円
(2) 経常利益	250,007千円
(3) 当期純利益	352,692千円
(4) 純資産額	2,158,353千円
(5) 総資産額	2,346,703千円

藤和那須リゾート㈱

(1) 売上高	2,831,932千円
(2) 経常利益	529,866千円
(3) 当期純利益	501,987千円
(4) 純資産額	652,994千円
(5) 総資産額	3,436,865千円

日本自動車サービス開発㈱

(1) 売上高	2,621,665千円
(2) 経常利益	704,916千円
(3) 当期純利益	480,587千円
(4) 純資産額	533,857千円
(5) 総資産額	1,409,491千円

4 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
駐車場事業	617	(935)
スキー場事業	237	(513)
テーマパーク事業	105	(166)
その他事業	31	(31)
全社（共通）	10	
合計	1,000	(1,645)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年7月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
427(748)	27.2	3.9	3,446,417

セグメントの名称	従業員数（名）	
駐車場事業	417	(748)
全社（共通）	10	
合計	427	(748)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、平成29年8月から平成30年7月を対象期間とし、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の算定は、正社員のみで算定しております。  
 4 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 5 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 6 前事業年度末に比べて従業員数が108名減少しておりますが、主として連結子会社への出向によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社である白馬観光開発株式会社において、白馬ケーブル労働組合が結成されております。白馬観光開発株式会社を除くその他の連結子会社及び当社において、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼働な素材に着目し、これを活性化させることにより、関係者の満足度を高めることに取り組んでおります。

駐車場事業においては、駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでいます。

スキー場事業においては、過去に莫大な設備投資をしたものの、利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいる等、駐車場事業と同様、スキー場事業にも様々なギャップが存在しています。これらのギャップを解消し、スキー場の再生を目指してまいります。

テーマパーク事業においては、少子高齢化を背景に、経営難に陥るテーマパーク・遊園地等の施設があり、業界大手や一部の施設に集客が集中する等、厳しい競争環境となっている一方で、日本全国には、地域の観光資源として底堅い集客力を有し、訪日外国人旅行客の需要等を取り込むことで地域振興の契機となり得る施設があり、大きなビジネスチャンスが存在します。子供の創造性や新たな価値観が育まれるような魅力的な空間を創造し、地域の文化や特産品等の固有の資産を活かし、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

新規事業においては、日本社会が直面する変化や課題、日本政府が推進する成長産業の分野において、前例やしきたりに囚われることなく物事の本質を追求することで、社会のギャップを解消する事業を創造し、社会に新たな便益を提供してまいります。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、駐車場事業、スキー場事業、テーマパーク事業を展開しています。

主力の駐車場事業においては、ビルに附置された機械式立体駐車場を中心とした不稼働駐車場の有効活用を行い、駐車場オーナーへ収益還元を行うソリューションを提供し、また、大型オフィスビルや商業施設の出入り口となる駐車場において安全且つ快適なオペレーションを行うことで、施設の付加価値を向上させ、ノンアセットスタイルの経営により成長を遂げてまいりました。

当社グループが運営する駐車場は国内に1,181物件あり、出店地域のターゲットとしている10,000物件以上の附置義務駐車場や、未出店である政令指定都市・中核市を含めると全国的に新規運営駐車場の開拓余地は大きいと認識しています。また、これまではオフィスビルや商業施設を中心として駐車場の運営を行ってまいりましたが、近年、修繕積立金の不足が問題となっている分譲マンションや、高齢化に伴う施設の改築需要のある病院等の新たな駐車場施設に即したソリューションを提案することにより、対象とする駐車場領域の拡大を図ってまいります。これらの駐車場において、賃料保証等の収益化の需要とサービス・安全性向上の需要は今後も高い水準を維持していくと想定できるため、不稼働駐車スペースを借上げて運営する直営事業と有人管理の駐車場運営ノウハウを活かしたマネジメント事業の新規契約獲得に注力してまいります。

業界最多の月極契約数や不動産情報ネットワーク等の全国的な事業展開の強みを活かして、全国的に車両を保有する企業ユーザー向けに駐車場に関する契約事務等の一括管理代行と併せた複合的なコスト削減を新たなソリューションとして提供してまいります。また、企業の車両管理業務の上流から下流までの総合的なソリューションを提供できる体制を構築することで、企業のトータルカーライフプランナーとして、ユーザーの利便性を追求してまいります。市場規模の更なる拡大が期待できるカーシェアリングサービスにおいては、分譲マンションの付加価値向上や企業のコスト削減を目的として、駐車場と併せた提案を積極的に行い、カーシェアリング車両の設置台数を拡大するとともに、特に法人顧客においては、駐車場付マンスリーレンタカーの販売促進を積極的に展開してまいります。そのほか、楽天株式会社と提携し、全国のコインパーキング事業者と展開する共通会員サービス「ポイントパーク事業」については、加盟するコインパーキング事業者数、利用可能駐車場数、法人会員数の拡大に向けて積極的に展開し、規模の拡大により利便性を向上させることで、顧客の囲い込みを図ってまいります。また、国内においては、機械式立体駐車場の修繕・建替えの時期を迎えており、駐車場の運営者として専門的な知見を駐車場オーナー等に提供することで、駐車場の設備に関するコンサルティングサービスや購入提案等を実施し、立体駐車場メーカーに対しては、修繕工事期間中の代替駐車場用地の確保における提案を実施してまいります。

海外展開においては、東南アジア（タイ、インドネシア）、中国、韓国、台湾に進出をしておりますが、中長期的には未進出のアジア各国をはじめとして、海外諸国へ継続して進出してまいります。アジアにおいては、自動車保有台数が年々増加し、日本以上の厳しい駐車場附置義務が存在し、駐車場に関する付加価値のあるサービスが存在しない中、日本で培った駐車場オーナー・ユーザーへのソリューション提供のノウハウを活かし、サービス・安全性の向上と収益改善に取り組んでまいります。また、鉄道等の交通インフラの整備や住宅の開発が進む中で、現地不動産関連企業との連携を深めるとともに、資産価値の上昇が著しい地域においては、アセット型のビジネスに

も事業展開の可能性を探ってまいります。中長期的には駐車場事業の国内・海外の収益割合を半々にし、地政学的なリスクヘッジに努めます。

これらの取り組みを行うことにより、国内及び海外に存在する都市部の駐車場において、社会のあらゆるニーズに対応し、駐車場の仕組み、イメージ、マーケットを大きく変革させることで、最大の幸福と利益を生み出し、駐車場のグローバル企業として更なる成長を目指してまいります。

スキー場事業においては、スキー場を投資や投機対象の不動産としてではなく、地域活性化の中心的な役割を担う存在として、中長期的な視点で再生に取り組んでいくことが重要と考えております。スキー場の持続的な成長を実現するため、ソフト面及びハード面の改善を徹底し、安全な運営、良質なサービスの提供及び適正な収益の獲得に努めてまいります。また、白馬エリア全体を、地元自治体や他社スキー場と一体となってブランディングし、アジアをはじめとした世界中のお客様から選んで頂けるスキー場を目指します。

新規スキー場や周辺事業の取得においては、ゲレンデの設計や規模、標高や降雪量、エリア自体の魅力や都市部からのアクセス状況、既存スキー場とのシナジー効果、スキー場事業とのシナジー効果、投資効率等を総合的に勘案し検討してまいります。

これらの取り組みを行うことにより、高い成長力と収益力を実現することで、日本のスキー場業界を牽引する存在を目指し、スキー場産業をはじめとしたアウトドアスポーツ業界及び地域経済の発展に貢献してまいります。

テーマパーク事業においては、スキー場同様に、地域活性化の中心的な役割を担う存在として、中長期的な視点で再生に取り組んでいくことが重要と考えております。子供の創造性や新たな価値観が育まれるような魅力的な空間を創造するとともに、対象顧客層を広げるようなコンテンツの企画、施設運営を展開してまいります。また、地域の文化や特産品等の固有の資産を活かし、地域経済の活性化に取り組み、日本の上質な観光資源を世界にアピールすることで、インバウンド顧客の創造に努めてまいります。

新規テーマパークの取得においては、施設の集客力、独自性、周辺施設との競争環境、エリア自体の魅力や都市部からのアクセス状況、グループ運営施設とのシナジー効果、投資効率等を総合的に勘案し、検討してまいります。

これらの取り組みを行うことにより、高い成長力と収益力を実現することで、地方創生のモデルケースとなることを目指し、地域経済ひいては日本経済の活性化に貢献したいと考えております。

以上により、当社グループは、駐車場事業、スキー場事業、テーマパーク事業を通じて、世の中の不稼働な資産を有効に活用し、社会を活性化することで、関わる人全てが幸せなビジネスを展開してまいります。そして、新規事業として、少子・高齢化、企業の国際競争力の低下、食料自給率問題等の日本社会が直面する変化や課題、日本政府が推進する「環境・エネルギー」、「健康」、「観光・地域活性化」、「農業」、「教育・人材」等の成長産業の分野において、新たな不稼働資産やギャップを探し出し、社内外問わず、やる気のある若者を中心として、次の事業の柱となる新規事業の創造に取り組んでまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、高い収益性をもって成長し続けることを目標としています。目標とする指標に関しては、一部の偏った指標やトレンドに左右されることなく、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的且つ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。具体的な指標として、営業利益成長率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本比率、自己資本当期純利益率を高水準で維持することを目標としています。

### (4) 経営環境と対処すべき課題

当社グループでは、都市部における駐車場を中心とした不稼働資産の有効化を通じて、資産オーナー、ユーザー、社会に便益を提供することを通じて、事業基盤を確立するとともに、事業の成長・拡大を図ってまいりました。

当社グループを取り巻く環境は、不動産の金融化、不動産売買市況の高騰・低迷、駐車場サービスの高品質化、情報化の加速、環境志向・コスト意識の高まり、国内の自動車保有台数の減少、人口の減少、少子高齢化等により変化しております。当社グループは、このような経営環境の変化を踏まえて、次に掲げる取り組みを強化してまいります。

#### ① 経営理念を实践できる人材の育成

当社グループは、「ハッピートライアングル」という経営理念の下、不稼働な資産に着目し、それらを効果的に活用しながら、不稼働な資産を持つオーナー、最適なサービスを受けられないユーザー、そしてその双方に貢献するソリューションを提供することで社会の役に立つという、三方一両得となる事業を实践し成長してまいりました。今後も、この経営理念と経営姿勢を追求し、駐車場事業における新ソリューションの開発、海外展開の推進、また、スキー場事業、テーマパーク事業に続く新規事業の立ち上げを行うべく、それらを支える人材の育成と社員のチャレンジを促進する企業風土の醸成に注力してまいります。

(駐車場事業)

② ソリューション力の強化

これまで蓄積した駐車場オーナー・ユーザー情報や、機械式駐車場の運営ノウハウをもとに、人員体制の拡大と営業エリアの細分化により、エリア内の駐車場オーナーに対して、資産の保全、リニューアル等による付加価値の向上、運営サービスレベルの向上、収益の改善といった、きめ細やかなサービスを提供できる営業体制を構築します。また、駐車場ユーザーに対して、車両台数や管理コストの削減、車両事故の低減、労務管理の強化等、時代の変化と共に変わるニーズを捉えたユーザーソリューションに特化した事業展開をまいります。

③ 駐車場事業のグローバル展開

インフラ整備、交通渋滞の解消などの課題を抱えるアジアをはじめとした諸外国において、日本で培ったノウハウのみならず、現地のニーズに応じた高付加価値な駐車場サービスを開発し、提供することで、グローバル展開を加速させてまいります。

(スキー場事業)

④ 顧客満足度の維持・向上

非日常感を求めて来場されるお客様に対して、マニュアルの充実のみならず、継続的な社員教育の実施により、充実したサービスを提供することで、顧客満足度の維持・向上に努めます。

⑤ 安全対策

安全・安心に施設をご利用頂くために中長期計画に基づいたリフト整備を実施すると共に、安全教育・災害訓練を徹底してまいります。

⑥ グリーンシーズンの事業展開

ウィンターシーズンに業績が偏重することに対応するため、地域の特性を活かしたグリーンシーズン事業を強化し、一年を通じた営業体制を整えることで、安定したスキー場等の経営を目指してまいります。

⑦ 今後のスキー場取得

創業以来、国内におけるスキー場において、強みや特徴を有するスキー場を取得してまいりました。スキー場の取得及び取得後の改善につながる活動を継続的に実施し、当社グループの企業価値を一層高めてまいります。また、魅力的なスキー場を取得し、事業拡大することを成長戦略の重要な要素と位置付け、今後も積極的にスキー場を取得していく方針であります。更に、スキー場の地元関係者や従業員と一体となって、スキー場を改善し、スキー場の価値を高めていくことで、地域の活性化に貢献してまいります。

(テーマパーク事業)

⑧ 魅力ある空間の創造

子供の創造性や新たな価値観が育まれるような魅力的な空間を創造するとともに、ご家族連れの方、学生やご高齢の方等の幅広い層に支持を受ける空間とすることで、リピーター顧客を創造し、ゴールデンウィークや夏休みの繁忙期以外でも集客できる営業体制を構築してまいります。

⑨ 今後のテーマパーク取得

日本全国には、地域の観光資源として底堅い集客力を有し、訪日外国人旅行者の需要等を取り込むことで地域振興の契機となり得るテーマパーク・遊園地等が複数あり、大きなビジネスチャンスが存在します。そのようなテーマパーク等を取得し、当社グループの企業価値を一層高めてまいります。また、スケールメリットを活かした集中購買、メンテナンス部品の取得等の費用面の改善や、運営ノウハウの共有化等により、シナジー効果を積極的に享受できるようにしてまいります。



## 2【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

### ① 特定の規制の変更のリスク

当社グループは、我が国法令等の規制に従って事業を遂行するとともに、当社の事業が直接的に規制を受けていない分野においても、駐車場法、建築基準法等の特定の規制により間接的に当社の事業が影響を受ける可能性のある環境のもとで経営を行っております。これらの分野において、将来における法律、政策、解釈、実務慣行等の変更により、当社グループの業務遂行や業績等にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

### ② 駐車場需給の急激な緩和のリスク

ガソリン価格の急騰等により、国内の自動車保有台数が急激に減少する等の外的要因により駐車場需給が急激に緩和することとなった場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

### ③ 自然災害、人災等によるリスク

地震、暴風雨、洪水、その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

当社グループが運営するスキー場及びテーマパークは、天候要因（天気・気温）により入場者数の変動を受けやすい事業です。台風・長雨・大雪をはじめとする悪天候や異常気象は、テーマパークでの一時的な入場者数の減少につながります。また、冬場の降雪量が著しく増加・減少する場合には、スキー場へのアクセスを阻害する道路事情の悪化に伴う来場者数の減少や営業日数の減少に伴う来場者の減少となる可能性があります。

### ④ 海外での事業展開のリスク

当社グループは、タイ、中国、韓国、インドネシア、台湾において駐車場事業等を展開しております。海外での事業展開において、政治・経済情勢の変化、法令や各種規制の制定・改正、地域的な労働環境の変化等が発生した場合、海外における当社グループの事業展開に支障をきたす可能性があります。

### ⑤ 為替変動のリスク

当社グループは、海外関係会社の業績、資産及び負債において外貨建て発生したもの、また、外貨建投資及び外貨建取引について、円換算した上で連結財務諸表を作成しております。為替相場の変動により、当社グループ業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

### ⑥ 保有有価証券における価格下落のリスク

当社グループは、事業戦略上及び資産運用上の効果に着目し、上場及び非上場の有価証券を保有しております。今後、国内外の株式市況が急激に悪化し、当社が保有する有価証券の時価下落を招いた場合、評価損や減損が発生し当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

### ⑦ 安全に関するリスク

当社グループは、駐車場事業、スキー場事業、テーマパーク事業を事業の柱として経営しておりますが、その提供するサービスの安全性確保については、最優先課題として取り組んでおります。機械式駐車場や索道設備、遊具等において、監督官庁の監査や法定点検を実施し、適用される規制を遵守し、要求される全ての安全性・品質基準を満たすよう努めております。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、安全性に問題が生じる可能性があります。このような問題は、当社グループのブランド及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧ 固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フローなどを算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑨ 施設の毀損、劣化について

台風、地震等の天災につきましては、想定を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社の業績及び財務の状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### ① 経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

当連結会計年度における我が国の経済は、企業業績の回復や、雇用・所得環境に改善が見られる等、緩やかに回復しました。しかしながら、通商問題の動向が世界に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等により、景気の先行きにおいては、不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、好調な企業業績を背景に、企業の本社機能の統合や業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率は低下基調が継続しました。また、レジャー・観光業界は、訪日外国人旅行客数が過去最高の水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、深刻化する人手不足の中、積極的な人材採用と人材育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力するとともに、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、駐車場事業の安定的な成長と、スキー場事業の来場者数の拡大が貢献し、過去最高の22,771百万円（前期比3.6%増）となりました。

営業利益は、国内駐車場事業における、積極的な月極契約の獲得や需要に応じた料金の適正化、有人オペレーションを活かした販売促進等による収益性の改善が順調に進展したこと、海外駐車場事業の利益成長、スキー場事業における来場者数の増加等が奏功し、過去最高の3,533百万円（前期比15.2%増）となりました。

経常利益は3,610百万円（前期比12.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、ポイントパーク事業における固定資産を減損したこと等により、2,211百万円（前期比1.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

なお、また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

##### (駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。このような状況の中、生産性の向上を目的として、採算性の低い時間貸し併用直営物件において、有人オペレーションを活かした積極的な販売促進や、需要に応じた料金の適正化等により収益性の改善を図るとともに、有人時間貸し併用直営物件を無人月極直営物件化することにより、改善余地の高い運営物件に社員を再配置する等、既存運営物件の収益性改善の取り組みが順調に推移しました。また、カーシェアリング・駐車場付マンスリーレンタカーや、日本最大規模の月極駐車場検索サイトを運営する子会社の日本自動車サービス開発株式会社に、東京・大阪エリアにおける月極専用直営物件の全面的な移管を進め、月極顧客に対して新サービスの提供、利便性の向上、更には車両に係る事務作業の軽減や、コスト削減の提案に取り組み、自動車ユーザーに向けた新たな付加価値を提供するとともに、1車室あたりの利益改善に努めました。また、時間貸し併用直営物件の収益性改善が前倒して進捗したため、配置していた営業人員を新規物件獲得に向けた組織体制に再編することで、新規物件の獲得に努めました。フラッグシップとなる新規運営物件としては、東京エリアにおいて、9月に、原宿の再開発案件となる東郷パーキング/神宮前タワービルディング駐車場（運営台数：151台）を運営開始したことをはじめ、12月には、目黒駅前的大型再開発となる目黒セントラルスクエア駐車場（総台数：208台、運営台数：198台）を運営開始しました。また、10月には、大阪梅田エリアにおいて、堂島アバンザ駐車場（総台数：294台、運営台数：46台）を、仙台駅前エリアにおいて、仙台明芳ビル駐車場（総台数：58台、運営台数：20台）を、また、横浜エリアにおいては、4月から産業貿易センタービル（運営台数199台）と、5月から横浜VIVRE駐車場（管理台数115台）の運営を開始する等、ドミナント展開が進みました。そのほか、3月には東京ミッドタウン日比谷にオープンしたLEXUS MEETS...において、LEXUS車の試乗体験プログラム「TOUCH AND DRIVE」の受託を開始したことをはじめ、本年4月には都内のラグジュアリータワーマンションであるパークコート青山ザタワー（運営台数：93台）でのパーカーキングサービスを受託する等、当社の強みであるホスピタリティ溢れる有人でのサービスを活かした新規運営契約を獲得しました。これらの結果、当期連結会計年度における国内駐車場事業の新規契約物件数は67物件となり、採算性のために契約条件の見直しを進めたこと等により、解約物件数は90物件、前連結会計年度末から23物件の純減となりました。国内の運営物件数は1,181物件、運営総台数は43,563台となりました。

海外駐車場事業においては、アジアでの海外展開5拠点目となる台北に、2月に子会社を設立し、営業開始しました。当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・台湾・米国において、駐車場の供給不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満等に対して、当社の強みである不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。

このような状況の中、各国において、営業人員の拡充により組織体制を強化し、安全性・サービス・収益性の改善を行うとともに、新規契約の獲得に注力しました。バンコク（タイ）においては、大口月極契約の受注による既

存物件の収益性の改善に努めるとともに、トヨタ自動車グループから受注した小型電気自動車のカーシェアリング事業（Ha:mo事業）において、会員顧客数の拡大に取り組みました。そのほか、タイ国内最大塗料メーカーであるTOAグループおよびドン・キホーテグループと合弁会社を設立し、バンコクのトンロー・エカマイエリアにおける商業施設および駐車場施設の開発を開始しました。ソウル（韓国）においては、1月に、開発案件となるモールドパーク駐車場（運営台数：168台）の運営を新たに開始し、また、3月には若者に人気のある弘大エリアにおいてL7弘大ホテル（運営台数：100台）の運営を開始する等、合計4件の時間貸し物件を運営開始しました。順調に事業規模が拡大したことにより、営業黒字化を達成しております。上海（中国）においては、3月に、中国では初となる月極専用直営物件である華鑫海欣大厦（運営台数：15台）の新規契約を獲得したほか、駐車場不足と交通渋滞が社会問題となっている中国の第2級都市における交通インフラのプラットフォーム化に向けた駐車場のコンサルティング案件を受注しました。台北（台湾）においては、6月に1号物件となる新光中山大樓駐車場（運営台数：160台）の運営を開始しました。これらの結果、海外の運営物件数は48物件、運営総台数は12,824台、新たに進出した台湾を除いて、各国において前期対比で増益となり、海外駐車場事業は、当連結会計年度において増収増益を達成しました。

以上の結果、駐車場事業の売上高は、過去最高の13,236百万円（前期比4.2%増）、営業利益は2,911百万円（前期比6.5%増）、全社費用を含めた営業利益は2,326百万円（前期比10.0%増）となりました。

#### （スキー場事業）

スキー場事業においては、当ウィンターシーズンは自然降雪に恵まれるとともに、数年来進めてきた人工降雪能力を向上させる投資が功を奏し、順調にシーズンが開始しました。2月の平昌オリンピックでのアスリートの活躍等、メディアでスノースポーツが多く取り上げられたことも好感され、シーズン中盤は、前期を上回る多くのお客様が来場されました。また、各スキー場は、概ね予定通りの期間で営業を行うことができました。

各スキー場の取り組みとしては、お客様に満足いただけるようゲレンデの整備を行うとともに、安全に楽しめるパウダーゾーンの管理や、キッカーやジブアイテムを楽しんでいただけるパークを拡充しております。また、ファミリー向けのキッズパークやビギナー向けのゲレンデの整備を行うとともに、学生団体・競技団体など、ゲレンデの特性に合致した集客活動も積極的に行っています。

主な取り組みとして、前期より開始した株式会社プリンスホテル、株式会社東急リゾートサービスおよび当社グループが運営するスキー場で使用できる共通早割リフト券の販売を継続し、国内のお客様の利便性の向上を図りました。各スキー場において国内外のプロスノーボーダーを招待したイベントや、当社グループがサポートを行っており平昌冬季オリンピックにて銅メダルを獲得した原大智選手と一緒に滑走するイベント等を開催したほか、長野県内の各企業・従業員組合向けにグループ優待プランの提携営業を行う等、グループ力を活かした営業活動に取り組みました。また、竜王スキーパークにおける「SORA terrace café」のリニューアルオープンや、白馬エリアにおける話題性のある飲食店や飲食業界企業を複数誘致する等、スキー場付帯サービス、特に料飲部門の改善に取り組みました。そのほか、インバウンド向けインフォメーションセンターや、中国・アセアン各国のスキー初心者向けに、中国語・英語に対応したスキースクールを開設するとともに、インバウンドのお客様のニーズに合った魅力あるレストラン・カフェのメニュー改善を行う等、インバウンドの集客に注力しました。当社グループが運営する4箇所のスキー場があるHAKUBA VALLEYは、本年3月に世界トップスキーリゾート・アライアンスパス「Epic Pass」を販売する米国バイルリゾート株式会社と長期アライアンス契約を締結しました。2018-2019年度シーズンから、「Epic Pass」ホルダーがHAKUBA VALLEYを利用することが可能となり、インバウンドの集客増加に寄与することが想定されます。

当グリーンシーズンにおいては、竜王マウンテンパークにおいて、雲海やサンセットを望むパノラマがご好評をいただいている「SORA terrace」および「SORA terrace cafe」での施設サービスを強化しました。HAKUBA VALLEY 国際山岳リゾート白馬八方尾根においては、夜のゴンドラに乘車する天空の天体ショーを開催し、HAKUBA VALLEY 白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、マウンテンバイクの聖地「白馬岩岳 MTB PARK」のコースを拡張する等、一年を通じて自然を満喫できる総合リゾートに向けた取り組みを行いました。

以上の結果、当ウィンターシーズンの来場者数は1,664千人（前期比2.5%増）となり、グリーンシーズンの来場者数は447千人（前期比15.4%増）となりました。ウィンターシーズン及びグリーンシーズンの来場者数の順調な拡大により、売上高は6,420百万円（前期比4.4%増）、営業利益は624百万円（前期比41.1%増）となりました。

#### （テーマパーク事業）

テーマパーク事業においては、北関東最大級の規模を誇る遊園地「那須ハイランドパーク」において、「わんこはかぞく。」をテーマに、ワンちゃんと家族が楽しめる日本一のリゾートを目指し経営に取り組んでおります。

2017年度シーズンは、関東を中心とした8月の長雨や10月の台風による天候不順がありましたが、新しいアトラクションの導入や取り組みが奏功し、想定していたよりも多くのお客様に来場いただきました。また、子供から親世代まで人気のあるキャラクターを活かしたイベントやハロウィンイベント、クリスマスイベント等、各種イベントの積極的な開催等により顧客満足度の向上と、リピーター顧客の創造に努めました。

2018年度シーズンにおいては、シーズンパスの積極的な販売や、企業の福利厚生サービスを提供する会社との提携を進めること等で営業面を強化するとともに、室内ドッグランの設置や、遊歩道・水飲み場を整備し、ワンちゃ

んオーナーのオフ会を積極的に開催する等、新たな顧客層の獲得に注力しました。また、ご好評いただいている「那須の森の空中アスレチック『NOZARU』」においては、設備を拡張し、コース数を前シーズン1.5倍の12コースに増やすとともに、前シーズンよりも1ヶ月早くオープンすることで更なる集客に努めました。また、日本初上陸となるデジタルボルタリングと室内アスレチックのエクストリームランの複合施設である『NOBORUNGMA（ノボランマ）』、7Dシューティングライド『XDダークライド』を新設する等、室内型のアトラクションを増やすことで、天候不順にも対応できる施設を増加させるとともに、恐竜をテーマとした新しい3つのアトラクションを同時にオープンし、夏休みに向けて更なる集客に注力しました。前シーズンの『NOZARU』に続き、『NOBORUNGMA（ノボランマ）』においても、各社TV取材やYouTuberの動画配信による宣伝効果の影響により、集客が好調に推移しております。

遊園地と隣接する「TOWAピュアコテージ」においては、「非日常」を楽しめる総合リゾート施設を目指し、従来のコテージタイプに加えて、多様化するお客様のニーズに対応したグランピング施設や、管理運営する別荘地「那須ハイランド」内の中古別荘を取得・リノベーションし、「RESORT HOUSE」という名称で貸し出すバケーションレンタル（貸別荘）事業を開始しております。本年7月には、那須高原の絶景パノラマビューを楽しめる『THE VIEW 千景台』、森の緑に溶け込む贅沢なプライベート空間をコンセプトとした『プライベートガーデン青葉台』をオープンさせ、別荘地の再生に本格的に取り組み始めました。

そのほか、犬の殺処分ゼロを目標に保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、取り組み開始以降初めて、引き取っていたワンちゃんに新たなご家族ができました。引き続き1頭でも多くの尊い命を救うため、当活動に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、来場者数は461千人（前期比1.5%増）となりました。テーマパーク事業の売上高は2,831百万円（前期比1.0%減）、営業利益は547百万円（前期比6.9%増）となりました。なお、前期比で売上高は減少しておりますが、前期において、別荘事業において別荘の受注建築が1件発生したこと等が影響したためであります。

## ② 財政状態の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べて600百万円減少し、23,371百万円となりました。主な要因は、駐車場の取得やスキー場・テーマパークの設備の更新等により有形固定資産が1,568百万円増加したものの、有形固定資産の取得、1年内返済予定の長期借入金や短期借入金の返済、配当金の支払い、法人税等の納税等により、現金及び預金が2,178百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,574百万円減少し、12,379百万円となりました。主な要因は、借入金の返済により、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計が1,248百万円減少し、未払法人税等が178百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて973百万円増加し10,992百万円となりました。主な要因は、1,264百万円の配当を行ったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を2,211百万円計上したこと等によるものです。

## ③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,704百万円減少し、10,538百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,946百万円（前期は3,778百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額1,194百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3,301百万円、減価償却費782百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2,850百万円（前期は3,135百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入651百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,351百万円、投資有価証券の取得による支出636百万円、定期預金の純増額521百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は2,786百万円（前期は550百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1,264百万円、長期借入金の返済による支出1,060百万円、自己株式の取得による支出198百万円、短期借入金の純減額193百万円があったこと等によるものです。

④ 生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月 31日)	前期比 (%)
駐車場事業 (百万円)	13,220	104.1
スキー場事業 (百万円)	6,386	103.8
テーマパーク事業 (百万円)	2,829	99.2
その他事業 (百万円)	334	120.5
合計	22,771	103.6

(注) 1 当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。

4 当連結会計年度における駐車場事業の地域別、事業別売上高、地域別物件数、台数及び契約率を主たる地域別に示すと、次のとおりであります。

国内・海外駐車場事業の地域別、事業別売上高

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 7月期	直営	578	3,779	776	2,157	909	8,201
	マネジメント	235	1,305	319	621	208	2,690
	その他	43	373	47	247	76	789
	合計	858	5,458	1,143	3,025	1,195	11,681
平成30年 7月期	直営	653	3,793	706	2,277	936	8,368
	マネジメント	233	1,327	327	675	193	2,756
	その他	77	409	60	259	73	881
	合計	965	5,531	1,094	3,212	1,203	12,006
前期比	直営	113.0%	100.4%	91.0%	105.6%	102.9%	102.0%
	マネジメント	99.1%	101.7%	102.4%	108.7%	92.5%	102.5%
	その他	177.4%	109.6%	126.6%	105.0%	96.4%	111.7%
	合計	112.5%	101.3%	95.6%	106.2%	100.7%	102.8%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年 7月期	直営	559	46	49	14	-	669	8,871
	マネジメント	2	159	16	6	-	185	2,875
	その他	169	0	-	0	-	169	958
	合計	731	206	65	21	-	1,024	12,705
平成30年 7月期	直営	627	42	167	20	0	859	9,227
	マネジメント	5	192	58	11	-	267	3,024
	その他	94	7	-	0	-	101	983
	合計	727	241	226	32	0	1,229	13,236
前期比	直営	112.3%	91.1%	340.6%	140.5%	-	128.3%	104.0%
	マネジメント	190.5%	120.4%	357.4%	179.9%	-	144.5%	105.2%
	その他	55.8%	3,177.0%	-	175.0%	-	60.1%	102.6%
	合計	99.5%	117.0%	344.8%	153.0%	-	120.0%	104.2%

国内・海外駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率

(月極専用直営物件)

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 7月期	物件数(件)	55	513	76	202	123	969
	借上台数(台)	848	8,495	1,078	3,337	1,972	15,730
	貸付台数(台)	790	7,966	1,037	3,161	1,828	14,782
	契約率	93.2%	93.8%	96.2%	94.7%	92.7%	94.0%
平成30年 7月期	物件数(件)	63	503	80	204	122	972
	借上台数(台)	1,004	8,559	1,170	3,499	1,912	16,144
	貸付台数(台)	964	7,828	1,119	3,397	1,777	15,085
	契約率	96.0%	91.5%	95.6%	97.1%	92.9%	93.4%
前期比	物件数	114.5%	98.1%	105.3%	101.0%	99.2%	100.3%
	借上台数	118.4%	100.8%	108.5%	104.9%	97.0%	102.6%
	貸付台数	122.0%	98.3%	107.9%	107.5%	97.2%	102.0%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年 7月期	物件数(件)	14	-	1	1	-	16	985
	借上台数(台)	290	-	32	117	-	439	16,169
	貸付台数(台)	283	-	32	117	-	432	15,214
	契約率	97.6%	-	100.0%	100.0%	-	98.4%	94.1%
平成30年 7月期	物件数(件)	15	1	1	1	-	18	990
	借上台数(台)	390	15	32	117	-	554	16,698
	貸付台数(台)	381	3	32	117	-	533	15,618
	契約率	97.7%	20.0%	100.0%	100.0%	-	96.2%	93.5%
前期比	物件数	107.1%	-	100.0%	100.0%	-	112.5%	100.5%
	借上台数	134.5%	-	100.0%	100.0%	-	126.2%	103.3%
	貸付台数	134.6%	-	100.0%	100.0%	-	123.4%	102.7%

(時間貸し併用直営物件)

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 7月期	物件数(件)	18	35	17	42	19	131
	借上台数(台)	1,930	2,316	2,677	1,890	1,177	9,990
平成30年 7月期	物件数(件)	14	31	14	40	16	115
	借上台数(台)	1,806	2,190	2,598	1,914	1,060	9,568
前期比	物件数	77.8%	88.6%	82.4%	95.2%	84.2%	87.8%
	借上台数	93.6%	94.6%	97.0%	101.3%	90.1%	95.8%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年 7月期	物件数(件)	12	2	5	-	-	19	150
	借上台数(台)	6,672	242	620	-	-	7,534	17,524
平成30年 7月期	物件数(件)	12	2	7	-	1	22	137
	借上台数(台)	7,293	242	859	-	59	8,453	18,021
前期比	物件数	100.0%	100.0%	140.0%	-	-	115.8%	91.3%
	借上台数	109.3%	100.0%	138.5%	-	-	112.2%	102.8%

## (時間貸しマネジメント物件)

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 7月期	物件数(件)	14	37	14	26	13	104
	管理台数(台)	1,924	8,894	2,099	4,194	1,175	18,286
平成30年 7月期	物件数(件)	13	38	13	21	9	94
	管理台数(台)	1,892	9,307	2,008	3,683	961	17,851
前期比	物件数	92.9%	102.7%	92.9%	80.8%	69.2%	90.4%
	管理台数	98.3%	104.6%	95.7%	87.8%	81.8%	97.6%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年 7月期	物件数(件)	1	5	1	1	-	8	112
	管理台数(台)	250	3,393	200	560	-	4,403	22,689
平成30年 7月期	物件数(件)	1	4	2	1	-	8	102
	管理台数(台)	250	2,709	298	560	-	3,817	21,668
前期比	物件数	100.0%	80.0%	200.0%	100.0%	-	100.0%	91.1%
	管理台数	100.0%	79.8%	149.0%	100.0%	-	86.7%	95.5%

## (合計)

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 7月期	物件数(件)	87	585	107	270	155	1,204
	総台数(台)	4,702	19,705	5,854	9,421	4,324	44,006
平成30年 7月期	物件数(件)	90	572	107	265	147	1,181
	総台数(台)	4,702	20,056	5,776	9,096	3,933	43,563
前期比	物件数	103.4%	97.8%	100.0%	98.1%	94.8%	98.1%
	総台数	100.0%	101.8%	98.7%	96.6%	91.0%	99.0%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年 7月期	物件数(件)	27	7	7	2	-	43	1,247
	総台数(台)	7,212	3,635	852	677	-	12,376	56,382
平成30年 7月期	物件数(件)	28	7	10	2	1	48	1,229
	総台数(台)	7,933	2,966	1,189	677	59	12,824	56,387
前期比	物件数	103.7%	100.0%	142.9%	100.0%	-	111.6%	98.6%
	総台数	110.0%	81.6%	139.6%	100.0%	-	103.6%	100.0%

※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

## 《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成29年 7月末	平成30年 7月末	前期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	142	201	141.5%
カーシェアリング車両設置台数(台)	83	72	86.7%
カーシェアリング契約口数(口)	2,399	2,357	98.2%
カーシェアリング会員数(名)	4,658	4,993	107.2%

『カーシェアリング会員数』・・・カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数  
(1契約において複数名の会員登録が可能なため)

《グリーンシーズン：夏季事業施設別来場者数》

(単位：千人)

夏季事業施設名	平成29年 7月末累計	平成30年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	98	105	107.1%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	25	34	136.9%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原	78	81	103.7%
竜王マウンテンパーク	60	112	185.4%
金剛山ロープウェイ	46	41	89.0%
計	309	375	121.2%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成29年 7月末累計	平成30年 7月末累計	前期比
株鹿島槍	13	12	90.1%
川場リゾート(株)等	40	34	84.9%
めいほう高原開発(株)	22	24	108.0%
信越索道メンテナンス(株)	2	1	94.2%
計	78	72	92.6%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、株鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。

川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)、ロサンゼルスに出店している子会社のKawaba Resort USA Inc.のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めております。

めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。

信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊数を記載しております。

《ウインターシーズン：スキー場別来場者数》

(単位：千人)

運営スキー場	平成29年 7月末累計	平成30年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	378	409	107.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	100	121	120.6%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	265	271	102.2%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	95	93	97.1%
竜王スキーパーク	204	202	99.0%
川場スキー場	149	134	89.6%
めいほうスキー場	183	186	101.6%
菅平高原スノーリゾート	245	247	100.8%
計	1,623	1,664	102.5%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成29年 7月末累計	平成30年 7月末累計	前期比
川場リゾート(株)等	19	9	47.7%
めいほう高原開発(株)	4	3	88.4%
金剛山ロープウェイ	22	24	110.0%
信越索道メンテナンス(株)	0	0	81.6%
計	47	38	81.6%

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。



《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	平成29年 7月末累計	平成30年 7月末累計	前期比
那須ハイランドパーク	450	447	99.4%
NOZARU	4	13	306.3%
計	455	461	101.5%

(注)那須の森の空中アスレチックNOZARUの来場者数について、平成29年7月末累計は、平成29年4月から平成29年7月までの4ヵ月間の来場者数を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産および負債または損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績等の連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

② 経営成績等の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は前期比3.6%増の22,771百万円となりました。その要因について、セグメント毎に分析すると以下のとおりとなります。

(駐車場事業)

駐車場事業の売上高は前期比4.2%増の13,236百万円となりました。主な要因は、国内においては、採算性の低い時間貸し併用直営物件において、有人才ペレーションを活かした積極的な販売促進や、需要に応じた料金の適正化等により収益性の改善を図るとともに、有人時間貸し併用直営物件を無人月極直営物件化することにより、改善余地の高い運営物件に社員を再配置する等、既存運営物件の収益性改善の取り組みが順調に推移したこと、海外においては、不稼働駐車場の収益化や駐車場運営サービス向上への需要が堅調に推移する中、特に韓国において、順調に運営物件の獲得が進んだこと等であります。

(スキー場事業)

スキー場事業の売上高は前期比4.4%増の6,420百万円となりました。主な要因は、数年来進めてきた人工降雪能力向上の施策が奏功したことに加えて、安定した自然降雪により、前期と比較し8スキー場の内、7スキー場で前期より早くウィンターシーズンの運営を開始できたこと、グリーンシーズンにおいて、絶景が望める竜王マウンテンパークの「SORA terrace」が順調に来場者数を増やしたこと等であります。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業の売上高は、前期比1.0%減の2,831百万円となりました。主な要因は、8月の長雨の影響はあったものの、「NOZARU」やその他新アトラクションの導入等が奏功し、那須ハイランドパークの来場者数は増加し、顧客単価も向上しましたが、前期に別荘事業において、別荘の受注建築が1件発生したこと等であります。

当連結会計年度において、当社グループの営業利益は前期比15.2%増の3,533百万円となり、営業利益率は14.0%から15.5%へと1.5ポイント改善しました。主な要因は、駐車場事業において、国内及び海外既存運営物件の収益性改善が進んだこと、スキー場事業においては、ウィンターシーズン、グリーンシーズンの来場者増加による売上増加に加えて、固定費の削減が進んだこと、テーマパーク事業においては、那須ハイランドパークの来場者数増加と顧客単価向上による売上増加に加えて、運営効率化や料飲部門の原価率改善が進んだこと等により、当社グループの売上総利益率は前期43.4%から44.5%へと1.1ポイント改善し、販売費及び一般管理費が前期比1.7%増の6,595百万円となったことを吸収し、収益性改善が進んだこと等であります。

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおける運転資金需要の内、主なものは、各セグメントにおける仕入や運営人件費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資やM&Aにおける取得費用等であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針とし、資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入による資金調達であります。

④ 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、高い収益性をもって成長し続けることを目標としており、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的且つ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。具体的な指標として、営業利益成長率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本比率、自己資本当期純利益率（ROE）を高水準で維持することを目標としています。

当連結会計年度を含む直近3連結会計年度の指標の推移は以下のとおりです。

(単位：%)

	平成28年7月期	平成29年7月期	平成30年7月期	目標値
営業利益成長率	△23.1	55.1	15.2	—
売上高営業利益率	10.9	14.0	15.5	25.0
売上高経常利益率	12.4	14.6	15.9	25.0
自己資本比率	31.2	32.5	36.3	30.0
自己資本当期純利益率 (ROE)	18.7	31.0	27.2	40.0

なお、営業利益成長率の過去3年平均は11.2%、過去5年平均は11.8%となっております。営業利益成長率については、当社グループの事業特性上、M&A等により大幅に変動する可能性があり、明確な目標値を定めておりませんが、現在の水準の維持向上に努めてまいります。また、その他の指標についても達成すべく、各セグメントにおける収益性及び資本効率の改善に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、駐車場事業において駐車場設備の購入等により422百万円の設備投資を行い、スキー場事業においては、降雪設備の購入等により682百万円の設備投資を行い、テーマパーク事業においては、アトラクションや宿泊施設の新設等の投資等により454百万円の設備投資を行い、加えてその他事業において宿泊施設の購入等により917百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	借地権		合計
本社 (大阪市北区)	-	内装設備・ OA機器等	3,217	-	678	-	0	-	3,896	117
東京支社 (東京都千代田区)	-	内装設備・ OA機器等	2,296	1,142	1,741	-	1,088	-	6,269	208
藤和モータープール (東京都台東区)	駐車場事業	立体駐車場・ 借地権	8,008	-	1,261	-	-	26,000	35,269	-
東誠池袋駐車場 (東京都豊島区)	駐車場事業	立体駐車場・ 土地	5,419	-	53	55,327 (84.52)	-	-	60,800	-
NPD仙台一番町駐車場 (宮城県仙台市 青葉区)	駐車場事業	立体駐車場・ 土地	39,218	-	358	161,955 (360.23)	-	-	201,532	-
NPD一番町1丁目駐車場 (宮城県仙台市 青葉区)	駐車場事業	立体駐車場・ 土地	12,959	-	0	27,374 (226.35)	-	-	40,333	-
K&Bハイテクパーク (京都府京都市 中京区)	駐車場事業	立体駐車場・ 土地	20,069	-	125	77,321 (151.89)	-	-	97,517	-
大手町中央駐車場 (広島県広島市 中区)	駐車場事業	自走式駐車場	158,362	-	4,351	-	-	-	162,714	-
カウベルパーキング (宮城県仙台市 青葉区)	駐車場事業	立体駐車場・ 土地	251,939	-	125	512,016 (602.16)	-	-	764,081	-
ヘルスケアラウンジ (東京都千代田区)	その他事業	内装設備・ OA機器等	1,726	-	0	-	0	-	1,726	1
Marunouchi Bike& RUN (東京都千代田区)	その他事業	店舗設備	9,547	-	180	-	939	-	10,668	1

上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

(主な賃借設備)

事務所名	設備等の内容	年間賃借料 (千円)	建物 (面積㎡)
本社	事務所	36,827	405.79
東京支社	事務所	99,293	488.43

## (2) 国内子会社

平成30年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械及 び装置	車両 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア		合計
日本スキー場 開発(株)及び (株)鹿島槍	HAKUBA VALLEY鹿島 槍スポーツ ヴィレッジ (長野県 大町市)	スキー場 事業	土地・建 物・リフト 他スキー場 設備等	-	-	-	-	- (352)	-	-	16
(株)北志賀竜王	竜王スキー パーク (長野県 下高井郡 山ノ内町)	スキー場 事業	土地・建 物・リフト 他スキー場 設備等	166,060	29,083	42,607	14,923	68,423 (121)	0	321,098	29
川場リゾート (株)	川場スキー 場 (群馬県利根 郡川場村)	スキー場 事業	土地・建 物・リフト 他スキー場 設備等	163,596	159,004	12,966	19,005	14,661 (1)	1,407	370,641	19
白馬観光開発 (株)	HAKUBA VALLEY白馬 八方尾根ス キー場・ HAKUBA VALLEY白馬 岩岳スノー フィールド (長野県北安 曇郡白馬 村)、HAKUBA VALLEY梅池 高原スキー 場 (長野県北安 曇郡小谷村)	スキー場 事業	土地・建 物・リフト 他スキー場 設備等	153,153	277,768	39,795	23,573	190,027 (287)	2,262	686,580	88
めいほう高原 開発(株)	めいほう スキー場 (岐阜県 郡上市)	スキー場 事業	土地・建 物・リフト 他スキー場 設備等	362,334	267,543	2,505	28,622	5,060 (115)	3,179	669,245	28
(株)ハーレスキ ーリゾート	菅平高原ス ノーリゾー ト(長野県 上田市)	スキー場 事業	土地・建 物・リフト 他スキー場 設備等	82,451	61,763	14,225	947	109,993 (64)	39	269,420	6
藤和那須リゾ ート(株)	那須ハイラ ンドパーク (栃木県那 須郡那須 町)	テーマ パーク 事業	土地・建 物・遊具設 備等	456,094	136,492	3,003	63,278	107,097 (1,395)	23,251	789,218	103
(株)ロクヨン	神宮前フー ドビル (東京都 渋谷区)	その他 事業	土地・建物	29,989	-	-	-	319,445 (80.68)	-	349,434	-
(株)ロクヨン	千駄ヶ谷託 児所 (東京都 渋谷区)	その他 事業	土地・建物	37,727	-	-	-	272,273 (149.79)	-	310,000	-

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	合計	
㈱ロクヨン	京都「器」 ホテル (京都府京 都市東山 区)	その他 事業	土地・建物	145,157	—	—	—	99,127 (210.01)	—	244,284	—

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額 (千円)							従業員数 (名)
				建物及 び 構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	合計	
NPD Healthcare Service (THAILAND) Co.,Ltd	本社 (タイ王国 バンコク)	その他事業	検査機器 及び車両 等	—	82,994	7,661	5,490	—	—	96,146	16

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、スキー場事業を展開する上で、今後の事業の推移等を勘案し、必要な設備投資を計画し、決定しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱鹿島槍	HAKUBA VALLEY鹿島槍 スポーツヴィレッジ (長野県大町市)	スキー場 事業	リフト用高圧 電気設備他	69,000	-	自己資金及び 借入金	平成30年 8月	平成33年 7月	(注) 2
㈱北志賀 竜王	竜王スキーパーク (長野県下高井郡山ノ 内町)	スキー場 事業	建物、圧雪車 他	252,000	-	自己資金及び 借入金	平成30年 8月	平成33年 7月	(注) 2
川場リゾ ート㈱	川場スキー場 (群馬県利根郡川場 村)	スキー場 事業	建物、降雪用 設備他	293,000	-	自己資金及び 借入金	平成30年 8月	平成33年 7月	(注) 2
白馬観光 開発㈱	HAKUBA VALLEY白馬八 方尾根スキー場・ HAKUBA VALLEY白馬岩 岳スノーフィールド (長野県北安曇郡白馬 村)、HAKUBA VALLEY 樽池高原スキー場(長 野県北安曇郡小谷村)	スキー場 事業	リフト・ゴン ドラ設備、降 雪機他	1,411,000	-	自己資金及び 借入金	平成30年 8月	平成33年 7月	(注) 2
めいほう 高原開発 ㈱	めいほうスキー場 (岐阜県郡上市)	スキー場 事業	建物、電気設 備他	194,000	-	自己資金及び 借入金	平成30年 8月	平成33年 7月	(注) 2
㈱ハーレ スキーリ ゾート	菅平高原スノーリゾ ート (長野県上田市)	スキー場 事業	リフト設備他	121,000	-	自己資金及び 借入金	平成30年 8月	平成33年 7月	(注) 2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については計数把握が困難であるため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,256,472,000
計	1,256,472,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	348,398,600	348,398,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株でありま す。
計	348,398,600	348,398,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成25年1月11日 (第10回新株予約権)	平成26年2月27日 (第11回新株予約権)	平成27年2月13日 (第12回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 3 当社子会社取締役 6	当社取締役 8 当社従業員 3 当社子会社取締役 1	当社取締役 6 当社従業員 5 当社子会社取締役 9
新株予約権の数(個) ※	2,675 [1,959] (注) 2	21,419 [20,737] (注) 2	27,684 [27,184] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 267,500 [195,900] (注) 1. 2	普通株式 2,141,900 [2,073,700] (注) 2	普通株式 2,768,400 [2,718,400] (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	56 (注) 1. 3	117 (注) 3	147 (注) 3
新株予約権の行使期間 ※	自平成27年2月1日 至平成31年10月31日	自平成28年3月1日 至平成32年10月31日	自平成29年3月4日 至平成33年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 56 資本組入額 28 (注) 1	発行価格 117 資本組入額 59	発行価格 147 資本組入額 74
新株予約権の行使の条件 ※	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役若しくは従業員または当社の関係会社の取締役若しくは従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>		
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 4	(注) 4	(注) 4



決議年月日	平成28年7月9日 (第13回新株予約権)	平成29年1月18日 (第14回新株予約権)	平成29年12月15日 (第15回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 7 当社子会社取締役 14	当社取締役 9 当社従業員 6 当社子会社取締役 13	当社取締役 8 当社従業員 8 当社子会社取締役 12
新株予約権の数(個) ※	30,000 [28,663] (注) 2	30,000 [30,000] (注) 2	28,550 [28,550] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 3,000,000 [2,866,300] (注) 2	普通株式 3,000,000 [3,000,000] (注) 2	普通株式 2,855,000 [2,855,000] (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	128 (注) 3	167 (注) 3	194 (注) 3
新株予約権の行使期間※	自平成30年7月30日 至平成34年10月31日	自平成31年2月6日 至平成35年10月31日	自平成31年12月25日 至平成36年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格 128 資本組入額 64	発行価格 167 資本組入額 84	発行価格 194 資本組入額 97
新株予約権の行使の条件※	① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役若しくは従業員または当社の関係会社の取締役若しくは従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 ② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。		
新株予約権の譲渡に関する事項※	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注) 4	(注) 4	(注) 4

※ 当事業年度の末日(平成30年7月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年9月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 当社は、平成26年2月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権1個当たりの目的となる普通株式数は100株とし、当社が、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社は、上記のほか合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他やむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で新株予約権の目的である株式の数を調整できるものとします。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとします。さらに、割当日後、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、諸条件を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとします。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「組織再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、組織再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。但し、以下の条件に沿って組織再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

① 交付する組織再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

② 新株予約権の目的である組織再編対象会社の株式の種類

組織再編対象会社の普通株式とします。

③ 新株予約権の目的である組織再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）2に準じて決定します。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及びその算定方法

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」及び（注）3で定められる行使価額を調整して得られる組織再編対象会社の株式の1株当たりの払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権1個の目的となる組織再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上述の資本金等増加限度額から上述の増加する資本金の額を減じた額とします。

⑦新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

⑧新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、組織再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

⑨新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で取得することができるものとします。当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権の喪失事由に該当した場合には、その新株予約権を無償で取得することができるものとします。

決議年月日	平成30年10月25日 (第16回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員並びに当社の関係会社の取締役及び従業員(注) 1
新株予約権の数(個)	30,000個を上限とする。(注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,000,000株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	自 割当日後2年を経過した日 至 平成37年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 4
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役若しくは従業員または当社の関係会社の取締役若しくは従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 ② その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1 付与対象者の詳細は、当社定時株主総会後の取締役会で決議します。

2 新株予約権1個当たりの目的となる普通株式数は100株とし、当社が、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社は、上記のほか合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他やむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で新株予約権の目的である株式の数を調整できるものとします。

3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に(注)2に定める新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ。)または新株予約権の割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い額とします。なお、割当日後、当社が、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとします。さらに、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他やむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとします。

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上述の資本金等増加限度額から上述の増加する資本金の額を減じた額とします。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。
  - ①交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
  - ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
  - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）2に準じて決定します。
  - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及びその算定方法  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）3で定められる行使価額を調整して得られる再編対象会社の株式の1株当たりの払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権1個の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。
  - ⑤新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
  - ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上述の資本金等増加限度額から上述の増加する資本金の額を減じた額とします。
  - ⑦新株予約権の行使の条件  
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。
  - ⑧新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。
  - ⑨新株予約権の取得に関する事項  
当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案及び株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で取得することができるものとします。当社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権の喪失事由に該当した場合には、その新株予約権を無償で取得することができるものとします。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年11月30日 (注) 1	2,567	3,447,638	7,606	576,096	7,606	424,579
平成26年2月1日 (注) 2	341,316,162	344,763,800	—	576,096	—	424,579
平成26年2月28日 (注) 1	255,300	345,019,100	7,599	583,695	7,599	432,178
平成26年3月31日 (注) 1	255,300	345,274,400	7,599	591,294	7,599	439,777
平成26年8月1日～ 平成27年7月31日 (注) 1	1,310,600	346,585,000	42,230	633,524	42,230	482,007
平成27年8月1日～ 平成28年7月31日 (注) 1	1,073,100	347,658,100	34,470	667,994	34,470	516,477
平成28年8月1日～ 平成29年7月31日 (注) 1	740,500	348,398,600	31,226	699,221	31,226	547,704

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	30	163	130	39	44,466	44,850	—
所有株式数 (単元)	—	379,120	23,643	1,270,565	454,091	387	1,356,088	3,483,894	9,200
所有株式数の 割合(%)	—	10.89	0.68	36.47	13.03	0.01	38.92	100.00	—

(注) 1 自己株式11,015,526株は「個人その他」に110,155単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

なお、自己株式11,015,526株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年7月31日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社異商店	大阪府寝屋川市東香里園町21番21号	98,600,000	29.22
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	11,907,000	3.53
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	11,164,400	3.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,639,200	3.15
岡田 建二	愛知県名古屋市中区	10,294,700	3.05
巽 一久	兵庫県芦屋市	9,105,852	2.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,350,200	2.47
川村 憲司	東京都千代田区	7,425,642	2.20
株式会社メイプルキャピタル	奈良県北葛城郡王寺町舟戸2丁目12番19 号	7,000,000	2.07
杉岡 伸一	神奈川県鎌倉市	6,603,252	1.96
計	—	181,090,246	53.67

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,015,500	—	—
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 337,373,900	3,373,739	—
単元未満株式	普通株式 9,200	—	—
発行済株式総数	348,398,600	—	—
総株主の議決権	—	3,373,739	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に1,600株(議決権16個)含まれておりま  
す。

## ②【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区 小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	11,015,500	—	11,015,500	3.16
計	—	11,015,500	—	11,015,500	3.16



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年9月8日)での決議状況 (取得期間 平成29年9月12日～平成29年9月30日)	1,200,000	200,000,000
当事業年度前における取得株式	—	—
当事業年度における取得株式	1,200,000	198,950,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年9月7日)での決議状況 (取得期間 平成30年9月10日～平成30年9月30日)	3,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得株式	—	—
当事業年度における取得株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	3,000,000	531,577,400
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	11.4

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	186	30,690
当期間における取得自己株式	—	—

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	1,432,300	135,328,500	323,500	36,452,600
保有自己株式数	11,015,526	—	13,692,026	—

- (注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求、新株予約権の権利行使)」には、平成30年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求、新株予約権の権利行使による株式数は含まれておりません。
2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び新株予約権の権利行使による株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社では、平成15年2月に株式を公開し上場して以来、持続的な利益成長を目指し、その成長に応じて株主の皆様へ利益を還元することを旨とし、その上で経営基盤の強化及び中長期的な事業展開に備える内部留保と資本効率等を総合的に勘案したうえで、毎期の配当方針を決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり4.00円の期末配当を実施させていただきます。期末配当の決定機関は株主総会であります。内部留保資金につきましては、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保するとともに、中期的に成長が見込める事業や高い投資効率、海外における駐車場事業の拡大等、グループ成長に効果的な投資に備えてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成30年10月25日 定時株主総会決議	1,349,532	4.00

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
最高 (円)	9,900 □140	223	182	174	212
最低 (円)	6,950 □92	106	95	121	158

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 □印は株式分割 (平成26年2月1日付、1株を100株) による権利落後の最高・最低株価を示しております。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	198	188	184	186	193	190
最低 (円)	172	163	170	180	176	174

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 5 【役員の状況】

男性16名 女性1名 （役員のうち女性の比率6%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		巽 一久	昭和43年 1月4日生	平成3年12月 平成22年8月 平成23年6月 平成23年12月 平成28年5月 平成29年11月 平成30年1月 平成30年6月	当社設立 当社代表取締役社長（現任） 日本スキー場開発(株)取締役 邦駐（上海）停車場管理有限公司董事 日本自動車サービス開発(株)取締役 日本テーマパーク開発(株)取締役（現任） 日本からだ開発(株)取締役（現任） 日本駐車場開発札幌(株)取締役 (株)ロクヨン取締役（現任）	(注) 3	9,110,864
取締役 副社長		川村 憲司	昭和39年 9月15日生	平成11年3月 平成11年10月 平成19年10月 平成21年6月 平成22年8月 平成22年9月 平成22年10月 平成23年1月 平成23年6月 平成23年12月 平成27年3月 平成27年10月 平成29年11月 平成29年12月 平成30年10月	当社入社 当社常務取締役 当社取締役副社長（現任） BMS(株)取締役 日本スキー場開発(株)取締役 NPD GLOBAL CO., LTD. President and CEO（現任） NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD. President and CEO（現任） SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO., LTD. Director 邦駐（上海）停車場管理有限公司董事（現任） SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO., LTD. President and CEO（現任） PT. NPD SOLUTIONS INDONESIA Director（現任） NPD Healthcare Service(Thailand) Co., LTD. President and CEO 日本からだ開発(株)取締役（現任） NPD Healthcare Service(Thailand) Co., LTD. Director（現任） 日本スキー場開発(株)取締役（現任）	(注) 3	7,426,211
専務取締役	西日本 本部長	岩本 大二郎	昭和45年 10月4日生	平成15年2月 平成22年8月 平成26年7月 平成28年10月 平成30年1月 平成30年3月	当社入社 当社西日本本部長（現任） NPD Korea Co., Ltd. 理事（現任） 当社取締役（現任） 臺灣日駐開發股份有限公司董事（現任） 邦駐（上海）停車場管理有限公司董事（現任）	(注) 3	6,948
常務取締役	コンプラ イアンス 本部長	石原 毅	昭和29年 4月29日生	平成26年1月 平成27年5月 平成27年10月 平成27年10月 平成28年4月 平成28年7月 平成28年10月 平成28年12月 平成29年10月 平成30年10月	当社入社 管理本部法務総務部長 当社コンプライアンス本部長（現任） 日本スキー場開発(株)監査役（現任） 当社取締役 NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD. Director NPD USA LTD. Director and Secretary（現任） 当社常務取締役（現任） PT. NPD SOLUTIONS INDONESIA Komisaris (株)ティー・シー・ケー・ワークショップ 監査役（現任） 日本テーマパーク開発(株)監査役（現任）	(注) 3	11,148
常務取締役		渥美 謙介	昭和59年 12月13日生	平成19年4月 平成23年12月 平成26年8月 平成28年7月 平成28年10月 平成30年6月 平成30年10月	当社入社 日本自動車サービス開発(株)代表取締役社長 (株)ティー・シー・ケー・ワークショップ取締役 （現任） NPD USA LTD. Director and President（現任） 当社取締役（現任） (株)ロクヨン取締役（現任） 日本自動車サービス開発(株)取締役（現任）	(注) 3	38,753

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	財務経理 本部長	小野 大三郎	昭和57年 5月27日生	平成19年4月 平成24年10月 平成28年5月 平成28年8月 平成29年12月 平成29年12月 平成30年1月 平成30年3月 平成30年3月 平成30年6月	当社入社 当社取締役(現任) 日本テーマパーク開発(株)取締役(現任) 当社財務経理本部長(現任) NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO.,LTD. Director (現任) NPD Healthcare Service(Thailand)Co.,LTD. Director (現任) 臺灣日駐開發股份有限公司監察人(現任) PT. NPD SOLUTIONS INDONESIA Komisaris (現任) 邦駐(上海)停車場管理有限公司監事(現任) (株)ロクコン代表取締役社長(現任)	(注)3	207,316
取締役	東日本 本部長	岡本 圭司	昭和55年 4月29日生	平成15年4月 平成28年3月 平成30年1月 平成30年5月 平成30年10月	当社入社 当社近畿本部長 日本駐車場開発札幌(株)取締役(現任) 当社東日本本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	17,384
取締役		熊谷 早枝子	昭和60年 2月9日生	平成19年4月 平成26年8月 平成27年5月 平成27年8月 平成28年7月 平成30年10月	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株) 入社 (株)ティー・シー・ケー・ワークショップ取締役 ハーバード大学経営大学院卒業 (フルプライト奨学生) (株)ティー・シー・ケー・ワークショップ 代表取締役社長(現任) NPD USA LTD. Director (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	4,568
取締役		川島 敦	昭和34年 1月4日生	昭和57年4月 平成2年4月 平成10年6月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年10月 平成17年3月 平成19年1月 平成19年3月 平成21年12月 平成22年5月 平成22年7月 平成25年3月 平成25年10月 平成26年8月 平成26年10月 平成28年3月 平成30年5月	三菱商事(株)入社 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株)) 入行 ケネディ・ウィルソン・ジャパン(株) (現ケネディクス(株)) 入社 同社取締役 同社執行役員COO ケイダブリュー・リート・マネジメント(株) (現ケネディクス不動産投資顧問(株)) 取締役 ケネディ・ウィルソン・ジャパン(株) (現ケネディクス(株)) 取締役兼執行役員COO ケネディクス(株)取締役COO フェデレイテッドマネジメント(株)取締役 ケネディクス(株)代表取締役社長 ケネディクス・ディベロップメント(株) 代表取締役社長 ケネディクス・アドバイザーズ(株)(現ケネディ クス不動産投資顧問(株)) 代表取締役社長 ケネディクス・プロパティ(株)代表取締役社長 ケネディクス・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長 (株)マックスリアルティ取締役 タッチストーン・ホールディングス(株) 取締役 ケネディクス(株)代表取締役会長 (株)スペースデザイン代表取締役(現任) タッチストーン・キャピタル・マネージメント (株)取締役 当社取締役(現任) ケネディクス(株)取締役会長(現任) (株)SQUEEZE取締役(現任)	(注)3	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		長洲 謙一	昭和40年 10月10日生	平成元年4月 平成10年8月 平成12年9月 平成12年12月 平成16年12月 平成18年12月 平成26年1月 平成26年7月 平成26年10月 平成28年6月	コスモ証券(株) (現岩井コスモ証券(株)) 入社 クレディ・リヨネ証券会社 (現クレディ・アグリコル証券会社) 入社 クレディ スイス ファースト ポストン 証券会社 (現クレディ・スイス証券(株)) 入社 ゴールドマン・サックス証券会社 (現ゴールドマン・サックス証券(株)) 入社 同社マネージング・ディレクター 同社パートナー (株)WINGs設立 代表取締役社長 (現任) (株)AILE設立 代表取締役社長 当社取締役 (現任) 京都大学非常勤講師 (現任)	(注) 3	22,316
取締役		藤井 英介	昭和40年 4月25日生	平成元年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年2月 平成19年3月 平成20年4月 平成22年11月 平成29年10月	第一不動産(株)入社 (株)クリード入社 同社取締役不動産事業部長 クリード不動産投資顧問(株)代表取締役社長 ケネディ・ウィルソン・ジャパン(株) (現ケネ ディクス(株)) 入社 ケネディクス(株)執行役員不動産投資顧問事業本 部長 タッチストーン・キャピタル・マネージメント (株)取締役 ケネディクス・リート・マネジメント(株) (現ケ ネディクス不動産投資顧問(株)) 取締役 パシフィック債権回収(株)取締役 ケネディクス(株)上席執行役員投資事業部長兼開 発事業部長 (株)サファリ・キャピタル代表取締役 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役		小野 真路	昭和27年 6月6日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年1月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年10月	三菱地所(株)入社 三菱地所コミュニティサービス(株) (現 三菱地所コミュニティ(株)) 取締役副社長 三菱地所(株)資産開発事業本部 資産開発事業本部長 同社執行役員資産開発事業部長 同社執行役員都市開発事業部長 同社常務執行役員 住宅企画業務部、 パートナー事業部、賃貸住宅事業部、 商品企画部、余暇事業室担当 同社取締役 同社取締役常務執行役員兼三菱地所レジデンス (株)代表取締役副社長執行役員 同社専務執行役員兼三菱地所レジデンス(株) 代表取締役社長執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 住宅業務企画 部、資産活用室担当兼三菱地所レジデンス(株) 代表取締役社長執行役員 同社代表執行役員執行役専務 住宅業務企画部、 資産活用室担当兼三菱地所レジデンス(株) 代表取締役社長執行役員 同社顧問 (現任) (株)東京流通センター代表取締役社長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		松本 保範	昭和37年 7月9日生	昭和60年4月 平成7年8月 平成10年7月 平成14年11月 平成17年6月 平成20年10月 平成22年10月 平成25年10月 平成29年7月 平成30年3月 平成30年10月	青山監査法人入所 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 同所社員 トーマツベンチャーサポート㈱代表取締役社長 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員（現パートナー） 同所北関東事務所長（現さいたま事務所） 同所トータルサービス2部長 同所トータルサービス事業部長 松本保範公認会計士事務所開設 メディカル・データ・ビジョン㈱常勤監査役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		海老名 利雄	昭和20年 2月2日生	昭和38年4月 平成7年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年12月 平成23年6月	松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）入社 同社建設システム営業本部経理部長 アジア松下電器㈱取締役経理部長 松下電器産業㈱（現パナソニック㈱） 本社監査グループ 当社常勤監査役（現任） 日本スキー場開発㈱監査役 邦駐（上海）停車場管理有限公司監事（現任）	(注) 4	123,668
監査役		中嶋 勝規	昭和48年 7月19日生	平成13年10月 平成19年9月 平成19年10月 平成25年10月	大阪弁護士会弁護士登録 アクト大阪法律事務所開設 当社監査役（現任） 日本スキー場開発㈱監査役	(注) 4	—
監査役		木元 哲	昭和25年 4月26日生	昭和49年4月 平成6年10月 平成8年10月 平成12年10月 平成16年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年8月 平成26年10月 平成27年4月 平成28年2月 平成30年1月 平成30年2月 平成30年3月	松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）入社 同社エアコン事業部国際部部长 松下万宝空調器㈱総経理 松下万宝圧縮機㈱総経理 松下電器産業㈱（現パナソニック㈱） エアコン事業部事業部長 松下電器中国㈱ （現パナソニックチャイナ㈱）総裁 松下電器産業㈱（現パナソニック㈱） 中国東アジア本部副本部長 松下電器中国㈱ （現パナソニックチャイナ㈱）副会長 パナソニックチャイナ㈱顧問 パナソニックエクセルインターナショナル㈱顧 問 一橋大学中国交流センター顧問 広東恒基金属製品実業有限公司首席顧問 盛景網聯培訓集團講師 当社監査役（現任） 広州零牌顧問機構有限公司特別顧問（現任） 広州木元塾企業管理顧問有限公司代表（現任） 臺灣日駐開發股份有限公司（当社子会社）監察 人（現任） Harmony中和㈱代表取締役（現任） 華南理工大学・広東省民営企業家培訓学院客員 教授（現任）	(注) 5	—
監査役		中山 隆一郎	昭和45年 8月29日生	平成13年10月 平成20年2月 平成24年3月 平成27年5月 平成27年10月	監査法人トーマツ （現有限責任監査法人トーマツ）入所 公認会計士中山隆一郎事務所所長（現任） ソルーシア・ジャパン㈱監査役 ㈱ビジネスアドバイザー代表取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 6	—
計							16,977,176

- (注) 1 川島敦氏、長洲謙一氏、藤井英介氏、小野真路氏、松本保範氏は、社外取締役であります。
- 2 海老名利雄氏、中嶋勝規氏、木元哲氏、中山隆一郎氏は、社外監査役であります。
- 3 平成30年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成28年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成30年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成27年10月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### A. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の体制を採用し、併せて社外取締役を選任しております。

当社の役員構成は、提出日現在、取締役13名（うち社外取締役5名）、監査役4名（うち社外監査役4名）であり、重要な経営課題に関する意思決定をはじめ幅広い事項について、原則として毎月1回、取締役会で審議の上、決定しております。なお、常務会等の任意の機関を設けて決議の一部を委任する方法は採っていません。

##### B. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営判断及び業務執行の適法性及び妥当性の監査及び監督を有効に確保するために最適の体制であるとの判断のもと、社外監査役により構成される監査役会を設置するとともに、社外取締役を選任しております。

##### C. 内部統制システムの整備の状況

ア. 当社及び当社子会社取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

###### a. 当社の体制

- ・取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に従い、経営に関する重要事項を決定すると共に、取締役の職務執行を監督します。
- ・取締役会は、法令、定款、取締役会決議及びその他社内規程に従い職務を執行します。
- ・取締役の職務執行状況は、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき監査役の監査を受けます。

###### b. 当社及び当社子会社の体制

- ・当社子会社の事業規模、業態などに応じて、当社企業集団の事業別に選任された担当取締役（以下「事業担当取締役」といいます。）又は事業担当取締役が指名する使用人は、当該子会社のコンプライアンス体制の構築及び適正な運営を監督、指導します。
- ・当社は、コンプライアンスを経営上の重要課題と位置付け、コンプライアンス本部が、当社及び当社子会社におけるコンプライアンスの取り組みを統括し、取締役、使用人に対するコンプライアンスに関する啓蒙活動を実施します。
- ・当社及び当社子会社の取締役及び使用人が、当社及び当社子会社の取締役及び使用人の法令及び定款に違反する行為を発見した場合、社外の弁護士、当社監査役、またはコンプライアンス本部に直接、情報を提供できる「内部通報制度」を整備・運用します。
- ・当社の内部監査室は、当社及び当社子会社の各部門の職務執行状況を把握し、各業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正に行われているかを直接、又は当社子会社の内部監査部門を通じて、検証を行い、その結果を当社及び当該子会社の代表取締役社長に報告します。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び文書保存に関する規定に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録その他取締役の職務執行に係る文書及びそれに係る情報を適切に保存、管理し、取締役及び監査役が、取締役の職務執行を監督及び監査するために必要と認められるときは、いつでも閲覧できるようにします。

ウ. 当社及び当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・業務執行取締役等で構成する経営会議において、事業拡大、新規事業展開、重要な投資案件など、当社及び当社子会社のリスク管理に関する基本方針や個別事項について審議及び決定し、重要な事項については、取締役会に付議、報告等を行い、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理します。
- ・不測の事態が発生した場合には、当社代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、適宜、顧問弁護士等からの助言を求め、迅速な対応を行うことにより損害の拡大を防止しこれを最小限に止めます。

エ. 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社及び当社子会社は、経営戦略を立案し、それを達成するため、毎事業年度ごとに重点経営目標を定めています。
- ・経営会議を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、迅速な意思決定を行います。
- ・事業担当取締役は、経営戦略の達成に向け各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成方法を定め、定期的に達成状況を経営会議及び取締役会に報告します。



- オ. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は、関係会社管理規程を設け、当社子会社の自立性を尊重しつつ、各社の内部統制システムの構築及び有効な運用を支援、管理し、グループ全体の業務の適正を確保します。
  - ・ 事業担当取締役又は事業担当取締役が指名する使用人は、定期的に、経営会議において子会社の状況を報告します。
  - ・ 当社子会社は、財務経理本部との間で、定期及び随時に情報交換を行うと共に、関係会社管理規程に従って、当社へ報告を行い、又は当社の承認を取得します。
- カ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
監査役からの要求があった場合には、監査役の職務を補助する専任スタッフを置くこととし、その体制は取締役と監査役が協議して決定します。
- キ. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役がその職務を補助する使用人を設置する場合には、当該使用人はその職務の遂行に関して取締役の指揮命令を受けないものとします。また、当該使用人の人事考課については、監査役の同意を得なければならないものとします。
- ク. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 取締役は次に定める事項を監査役に報告することとします。
    - ・ 重要会議で決議された事
    - ・ 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
    - ・ 毎月の経営状況として重要な事項
    - ・ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
    - ・ 重大な法令違反及び定款違反に関する事項
    - ・ その他コンプライアンス上必要な事項
  - b. 使用人は上記、「会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項」及び「重大な法令違反及び定款違反に関する事項」に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができることとします。
- ケ. 当社子会社の取締役・監査役・使用人、これらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告をするための体制  
その他の当社監査役への報告に関する体制
- ・ 当社子会社の取締役・監査役・使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。
  - ・ 当社子会社の取締役・監査役・使用人は、当社子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに事業担当取締役又は当該事業取締役が指名する使用人を介して、又は直接に、当社監査役に報告を行います。
  - ・ 事業担当取締役又は当該事業担当取締役が指名する使用人は、常勤監査役の出席する経営会議において、当該子会社の状況について報告を行います。
  - ・ コンプライアンス本部は、当社及び当社子会社の内部通報の状況を踏まえ、重要な通報について、定期的に当社監査役に報告を行います。
- コ. ク及びケの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
監査役に対して、情報提供をした取締役及び使用人が当社及び当社子会社において不利益な取扱いを受けない制度を整備します。
- サ. 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等  
当社は、監査役がその職務の執行について生じる費用等を予算に組み込むと共に、監査役会又は常勤監査役からの求めがあったときは、その費用等が、監査役がその職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還並びに債務の処理を行います。

シ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、業務執行取締役及び重要な使用人から自由にヒアリングでき、代表取締役社長及び監査法人とは定期的に意見交換会を開催することとします。

#### D. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備状況につきましては、上記C. の「ウ. 当社及び当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

#### E. 役員の責任限定契約について

当社は、業務執行を行わない取締役及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社定款に基づき業務執行を行わない取締役及び監査役と責任限定契約を締結しております。

責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

業務執行を行わない取締役及び監査役は本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとします。

### ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査を担当する社長直轄の組織として内部監査室（専任人員3名）を設置し、会社の制度、諸規程と運用状況が適正であるかどうか等について、実地監査及び書面監査の方法により、継続的に監査し、監査結果を内部監査報告書に取り纏め、代表取締役社長に定期的（必要ある場合は随時）に報告しております。

また、監査役会は、独立性を有した4名の社外監査役で構成されており、松下電器産業(株)（現 パナソニック(株)）において豊富な財務及び会計に関する経験を有する監査役、公認会計士又は弁護士の資格を有する監査役及び松下電器産業(株)（現 パナソニック(株)）において海外での企業経営の豊富な経験を有する監査役が、監査役会が定める監査の方針、職務の分担等に基づき、内部監査室との連携のもと重要決裁書類等を閲覧する方法により監査を実施するほか、取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、説明を求め、取締役の職務の執行の適法性及び妥当性の監査を実施しております。

### ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は4名です。

#### A. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役川島敦氏は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、社外取締役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないものと判断しており、同氏と当社との間にそれ以外の人的関係、資本的關係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。同氏は、ケネディクス(株)の取締役会長を兼務しており、同社グループは、当社との間において定型的・標準的な取引条件下での当社運営駐車場における賃貸借契約、管理業務委託契約の取引関係がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、これらの取引関係は、同氏の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外取締役長洲謙一氏は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、社外取締役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないものと判断しており、同氏と当社との間にそれ以外の人的関係、資本的關係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役藤井英介氏は、同氏が株式の過半数を所有する(株)サファリ・キャピタルの代表取締役を務めており、当社は同社の株式を所有しておりますが、社外取締役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないものと判断しており、同氏及び同社と当社との間にそれ以外の人的関係、資本的關係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏は、ケネディクス(株)の出身者であり、同社グループは、当社との間において定型的・標準的な取引条件下での当社運営駐車場における賃貸借契約、管理業務委託契約の取引関係がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、この取引関係は、同氏の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外取締役小野真路氏は、当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。同氏は、三菱地所(株)の出身者であり、同社グループは、当社との間において定型的・標準的な取引条件下での当社運営駐車場における賃貸借契約、管理業務委託契約の取引関係がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、この取引関係は、同氏の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外取締役松本保範氏は、有限責任監査法人トーマツの出身者であり、当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しておりますが、当社との間にそれ以外の人的関係、資本的關係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役海老名利雄氏は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、社外監査役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないものと判断しており、同氏と当社との間にそれ以外の人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏は、松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）の出身者であり、同社グループは、当社との間において定型的・標準的な取引条件下での当社運営駐車場における賃貸借契約の取引関係がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、この取引関係は、同氏の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外監査役中嶋勝規氏は、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役木元哲氏は、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。同氏は、松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）の出身者であり、同社グループは、当社との間において定型的・標準的な取引条件下での当社運営駐車場における賃貸借契約の取引関係がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、この取引関係は、同氏の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外監査役中山隆一郎氏は、有限責任監査法人トーマツの出身者であり、当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しておりますが、当社との間にそれ以外の人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

#### B. 独立性に関する基準・方針

ア. 当社との間の人的関係、資本的関係、取引関係、報酬関係（役員報酬以外）、その他の利害関係がない場合、または、過去若しくは現在において何らかの利害関係が存在しても、当該利害関係が一般株主の利益に相反するおそれがなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼさない場合に、独立性を有すると考えております。

イ. 上記の考え方を基本として、個別の選任にあたっては、当社が株式を上場している国内証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしながら、判断しております。

#### C. 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の川島敦氏は、経営者としての豊富なキャリアと高い見識を当社の経営の監督に発揮してもらうべく社外取締役に選任しております。

社外取締役の長洲謙一氏は、金融業界での豊富なキャリアと幅広い知識や見識を当社の経営の監督に発揮してもらうべく社外取締役に選任しております。

社外取締役の藤井英介氏は、不動産業界における豊富なキャリアと幅広い知識や見識を当社の経営の監督に発揮してもらうべく社外取締役に選任しております。

社外取締役の小野真路氏は、不動産業界における豊富なキャリアと幅広い知識や見識を当社の経営の監督に発揮してもらうべく社外取締役に選任しております。

社外取締役の松本保範氏は、監査業務における豊富なキャリアと幅広い知識や見識を当社の経営の監督に発揮してもらうべく社外取締役に選任しております。

社外監査役の海老名利雄氏は、松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）の経理財務部門での経験を通じて財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、そうした経験を当社の監査に発揮してもらうべく社外監査役に選任しております。

社外監査役の中嶋勝規氏は、弁護士であり、法令及び会社法務に精通した見地から当社のガバナンス強化を図るべく社外監査役に選任しております。

社外監査役の木元哲氏は、松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）の海外部門での経験を通じて海外における企業経営において豊富な経験、幅広い知見を有しており、そうした経験を当社の監査に発揮してもらうべく社外監査役に選任しております。

社外監査役の中山隆一郎氏は、公認会計士として豊富な経験と専門的な知識を有しており、これらを当社の監査体制にいかしてもらうべく社外監査役に選任しております。

#### D. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、取締役13名のうち5名の社外取締役を選任するとともに、社外監査役4名により構成された監査役会を設置しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、9名全員が証券取引所の定める独立性要件を充足しており、コーポレート・ガバナンスの向上に資するものと考えております。

#### E. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会で議案等に対し適宜質問や監督・監査上の所感を述べ、実質的な意見交換を行っております。また、社外監査役は、会計監査人及び内部監査部門と定期的な会議をもち、情報の収集

及び課題の共有を図っております。また、内部統制に関しては、社内の内部統制事務局、内部監査室及び会計監査人との間で認識を共有するとともに、内部統制組織の継続的な改善を進めております。

#### ④ 役員報酬の内容

##### A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	219,225	122,857	96,367	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	20,550	20,550	—	—	—	8

##### B. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### C. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬は、株主総会の決議に基づく限度額（取締役について400,000千円、監査役について30,000千円）の範囲内で、その具体的な配分は取締役会で決定できるとされております。

当社の役員の報酬については、次に掲げる基本方針に基づき、取締役については取締役会（授權範囲にあっては代表取締役）により、監査役については監査役の協議により、決定しております。

###### ア. 取締役の報酬の基本方針

- ・ 取締役の報酬は、原則として、基本報酬及びストック・オプションで構成する。
- ・ 取締役の報酬は、会社の経営成績及び個人の貢献度並びに期待される役割に照らして毎年、見直す。ただし、社外取締役へのストック・オプションの付与は、独立性が損なわれることのない範囲とする。
- ・ 取締役の報酬の水準については、会社価値の増大へのインセンティブが高められ、また、有能な人材を確保し得る水準を考慮して設定する。また、社外取締役の報酬の水準については、他社水準を併せて考慮する。
- ・ 年度途中において、取締役の報酬を増減させるべき事情が生じたときは、当該事情に照らして取締役会により変更を決定する。

###### イ. 監査役の報酬の基本方針

- ・ 監査役の報酬は、原則として、基本報酬及びストック・オプションで構成する。
- ・ 監査役の報酬は、常勤・非常勤の別により報酬水準を設定するとともに、監査役へのストック・オプションの付与は独立性が損なわれることのない範囲とする。
- ・ 監査役の報酬の水準については、監査の職責を担う有能な人材を確保し得る水準を、他社水準を照らしつつ設定する。

#### ⑤ 株式の保有状況

##### A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 4銘柄 17,304千円

##### B. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有目的、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命ホールディングス(株)	2,000	3,822	事業上の関係強化のため

(注) 第一生命保険(株)は、平成28年10月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、商号を第一生命ホールディングス(株)に変更しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命ホールディングス(株)	2,000	4,204	事業上の関係強化のため

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	82,729	83,216	—	—	487
上記以外の株式	1,291,639	1,273,566	51,006	72,893	△110,556

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同有限責任監査法人より独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員：茂木浩之、後藤英俊

※継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 9名

⑦ 取締役の定員

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

A. 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

B. 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	30,000	—	32,500	—
連結子会社	25,000	—	37,000	6,500
計	55,000	—	69,500	6,500

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社の、当社の監査法人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitteに対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は3,476千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の、当社の監査法人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitteに対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は3,910千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査報酬額を決定しており、監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年8月1日から平成30年7月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年8月1日から平成30年7月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,887,592	11,708,930
売掛金	480,029	575,016
たな卸資産	※2 255,005	※2 274,821
繰延税金資産	119,414	122,352
前渡金	268,041	285,404
前払費用	246,965	235,146
短期貸付金	39,182	27,705
その他	237,422	350,494
貸倒引当金	△9,256	△5,648
流動資産合計	15,524,396	13,574,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,049,707	3,839,077
減価償却累計額	※4 △1,240,766	※4 △1,391,060
建物及び構築物 (純額)	1,808,940	2,448,016
機械及び装置	1,840,707	2,178,557
減価償却累計額	※4 △746,003	※4 △1,050,103
機械及び装置 (純額)	1,094,704	1,128,453
車両運搬具	673,162	825,433
減価償却累計額	※4 △474,751	※4 △501,995
車両運搬具 (純額)	198,411	323,438
工具、器具及び備品	1,162,254	1,311,027
減価償却累計額	※4 △742,161	※4 △908,560
工具、器具及び備品 (純額)	420,092	402,467
土地	1,425,500	2,128,080
建設仮勘定	67,503	152,717
有形固定資産合計	5,015,152	6,583,172
無形固定資産		
のれん	157,025	76,919
借地権	26,000	26,000
ソフトウェア	208,292	95,757
その他	1,733	7,180
無形固定資産合計	393,050	205,858
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,584,323	※1 1,465,458
敷金及び保証金	505,422	495,167
繰延税金資産	666,649	667,056
その他	295,498	391,754
貸倒引当金	△11,800	△10,800
投資その他の資産合計	3,040,094	3,008,636
固定資産合計	8,448,297	9,797,667
資産合計	23,972,694	23,371,890



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	312,988	290,246
短期借入金	188,100	—
1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	160,000
リース債務	132,029	133,137
未払金	411,296	308,158
未払費用	291,708	299,006
未払法人税等	588,352	410,232
未払消費税等	207,895	195,657
前受金	814,061	784,702
預り金	389,941	395,889
企業結合に係る特定勘定	※3 3,570	※3 3,570
その他	35,153	21,668
流動負債合計	4,435,097	3,002,270
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	5,780,000	5,620,000
リース債務	163,594	185,822
長期預り保証金	810,447	903,441
繰延税金負債	40,122	11,795
退職給付に係る負債	1,738	9,158
役員退職慰労引当金	9,900	2,896
企業結合に係る特定勘定	※3 2,148,092	※3 2,081,894
資産除去債務	60,442	61,059
その他	4,264	1,312
固定負債合計	9,518,603	9,377,381
負債合計	13,953,700	12,379,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	575,831	560,354
利益剰余金	7,161,984	8,108,754
自己株式	△692,970	△791,967
株主資本合計	7,744,066	8,576,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,187	△75,391
為替換算調整勘定	9,872	△6,880
その他の包括利益累計額合計	40,059	△82,272
新株予約権	280,047	409,992
非支配株主持分	1,954,819	2,088,156
純資産合計	10,018,993	10,992,238
負債純資産合計	23,972,694	23,371,890

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	21,987,490	22,771,241
売上原価	12,435,168	12,642,671
売上総利益	9,552,322	10,128,570
販売費及び一般管理費	※1 6,485,013	※1 6,595,156
営業利益	3,067,308	3,533,414
営業外収益		
受取利息	17,260	20,515
受取配当金	41,141	51,292
投資有価証券売却益	98,126	83,889
投資事業組合運用益	—	2,271
為替差益	—	2,102
貸倒引当金戻入額	58,212	4,666
その他	20,928	33,960
営業外収益合計	235,668	198,699
営業外費用		
支払利息	55,989	51,511
投資有価証券売却損	1,769	20,139
投資事業組合運用損	588	—
為替差損	7,782	—
その他	24,711	50,110
営業外費用合計	90,840	121,761
経常利益	3,212,136	3,610,352
特別利益		
固定資産売却益	※2 77,650	※2 7,491
新株予約権戻入益	7,236	—
特別利益合計	84,886	7,491
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 350
固定資産除却損	※4 12,429	※4 30,718
投資有価証券評価損	88,999	3,642
減損損失	※5 222,255	※5 265,166
賃貸借契約解約損	13,843	—
災害による損失	—	5,994
災害損失引当金繰入額	18,287	10,180
その他	1,021	—
特別損失合計	356,836	316,052
税金等調整前当期純利益	2,940,186	3,301,791
法人税、住民税及び事業税	819,931	926,205
法人税等調整額	△282,359	15,868
法人税等合計	537,572	942,073
当期純利益	2,402,613	2,359,717
非支配株主に帰属する当期純利益	160,016	148,631
親会社株主に帰属する当期純利益	2,242,597	2,211,086

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	2,402,613	2,359,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,279	△105,579
為替換算調整勘定	126,843	△16,527
その他の包括利益合計	151,123	△122,106
包括利益	2,553,737	2,237,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,387,722	2,089,005
非支配株主に係る包括利益	166,014	148,606

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	667,994	532,061	6,100,006	△525,722	6,774,340
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	31,226	31,226			62,452
剰余金の配当			△1,180,620		△1,180,620
親会社株主に帰属する当期純利益			2,242,597		2,242,597
自己株式の取得				△200,008	△200,008
新株予約権の行使（自己株式の交付）		10,390		32,760	43,151
連結子会社の増資による持分の増減		296			296
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		—			—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1,856			1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	31,226	43,770	1,061,977	△167,248	969,725
当期末残高	699,221	575,831	7,161,984	△692,970	7,744,066

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,907	△110,255	△104,347	191,029	1,785,355	8,646,379
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						62,452
剰余金の配当						△1,180,620
親会社株主に帰属する当期純利益						2,242,597
自己株式の取得						△200,008
新株予約権の行使（自己株式の交付）						43,151
連結子会社の増資による持分の増減						296
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,279	120,127	144,407	89,017	169,464	402,888
当期変動額合計	24,279	120,127	144,407	89,017	169,464	1,372,614
当期末残高	30,187	9,872	40,059	280,047	1,954,819	10,018,993

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,221	575,831	7,161,984	△692,970	7,744,066
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		—			—
剰余金の配当			△1,264,316		△1,264,316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,211,086		2,211,086
自己株式の取得				△198,981	△198,981
新株予約権の行使（自己株式の交付）		65,076		99,983	165,059
連結子会社の増資による持分の増減		△18,344			△18,344
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△50,844			△50,844
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△11,365			△11,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△15,477	946,770	△98,997	832,295
当期末残高	699,221	560,354	8,108,754	△791,967	8,576,362

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,187	9,872	40,059	280,047	1,954,819	10,018,993
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						—
剰余金の配当						△1,264,316
親会社株主に帰属する当期純利益						2,211,086
自己株式の取得						△198,981
新株予約権の行使（自己株式の交付）						165,059
連結子会社の増資による持分の増減						△18,344
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						△50,844
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						△11,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,579	△16,753	△122,332	129,945	133,336	140,949
当期変動額合計	△105,579	△16,753	△122,332	129,945	133,336	973,245
当期末残高	△75,391	△6,880	△82,272	409,992	2,088,156	10,992,238

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,940,186	3,301,791
減価償却費	667,335	782,367
減損損失	222,255	265,166
のれん償却額	87,082	80,305
賃貸借契約解約損	13,843	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	18,287	8,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58,175	△4,532
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,620	7,555
企業結合に係る特定勘定の増減額 (△は減少)	△228,678	△66,198
固定資産売却損益 (△は益)	△77,650	△7,141
固定資産除却損	12,429	30,718
投資有価証券評価損益 (△は益)	88,999	3,642
投資事業組合運用損益 (△は益)	588	△2,271
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96,356	△63,749
株式報酬費用	115,265	159,676
新株予約権戻入益	△7,236	—
受取利息及び受取配当金	△58,401	△71,808
支払利息	55,989	51,511
為替差損益 (△は益)	7,290	△2,299
売上債権の増減額 (△は増加)	54,168	△95,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36,201	△19,823
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,997	635
前渡金の増減額 (△は増加)	16,028	△17,046
差入保証金の増減額 (△は増加)	△4,134	△19,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,066	△22,853
前受金の増減額 (△は減少)	70,015	△28,198
未払金の増減額 (△は減少)	△37,722	△93,103
預り金の増減額 (△は減少)	△27,505	△1,888
預り保証金の増減額 (△は減少)	94,359	92,391
未払費用の増減額 (△は減少)	△31,163	△9,181
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,203	△12,638
その他	93,885	△108,274
小計	4,018,838	4,137,089
利息及び配当金の受取額	48,888	67,745
利息の支払額	△57,829	△54,981
法人税等の還付額	140,000	3,255
法人税等の支払額	△383,418	△1,194,706
保険金の受取額	11,860	24,493
解約違約金の支払額	—	△13,843
災害損失の支払額	—	△22,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,778,340	2,946,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,042,258	△2,351,371
有形固定資産の売却による収入	185,082	11,701
無形固定資産の取得による支出	△143,668	△62,040
投資有価証券の取得による支出	△998,846	△636,608
投資有価証券の売却による収入	375,951	651,770
投資有価証券の償還による収入	696	18,264
定期預金の純増減額 (△は増加)	△575,666	△521,129
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	75,524	11,968
長期貸付金の回収による収入	1,331	110
敷金の差入による支出	△18,362	△5,161
敷金の回収による収入	10,166	33,778
その他	△4,969	△1,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,135,019	△2,850,714
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△63,200	△193,800
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,000	△1,060,000
ストックオプションの行使による収入	50,499	—
非支配株主からの払込みによる収入	4,515	20,000
自己株式の取得による支出	△200,008	△198,981
自己株式の処分による収入	35,690	135,328
子会社の自己株式の取得による支出	—	△114,612
割賦債務の返済による支出	△35,435	—
リース債務の返済による支出	△137,905	△157,604
セール・アンド・リースバックによる収入	38,161	48,232
配当金の支払額	△1,180,620	△1,264,316
非支配株主への配当金の支払額	△2,250	△1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,553	△2,786,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,837	△13,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190,603	△2,704,718
現金及び現金同等物の期首残高	13,053,066	13,243,670
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,243,670	※ 10,538,952

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称

日本スキー場開発株式会社

株式会社鹿島槍

株式会社北志賀竜王

川場リゾート株式会社

白馬観光開発株式会社

梅池ゴンドラリフト株式会社

株式会社岩岳リゾート

信越索道メンテナンス株式会社

株式会社スパイシー

Kawaba Resort USA Inc.

めいほう高原開発株式会社

株式会社ハーレスキーリゾート

日本自動車サービス開発株式会社

日本駐車場開発札幌株式会社

NPD GLOBAL CO., LTD.

NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD.

SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO., LTD.

NPD Healthcare Service (THAILAND) CO., LTD.

邦駐(上海)停車場管理有限公司

NPD KOREA CO., LTD.

PT.NPD SOLUTIONS INDONESIA

NPD USA LTD.

臺灣日駐開發股份有限公司

日本テーマパーク開発株式会社

藤和那須リゾート株式会社

株式会社ティール・シー・ケー・ワークショップ

株式会社Geekout

日本からだ開発株式会社

株式会社ロクヨン

当連結会計年度より、当社が日本からだ開発株式会社、臺灣日駐開發股份有限公司、株式会社ロクヨンを新たに設立したため、日本からだ開発株式会社、臺灣日駐開發股份有限公司、株式会社ロクヨンを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

①主要な会社等の名称

SIAM CLIENT SERVICES CO., LTD.

②持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち邦駐(上海)停車場管理有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、上記の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。



#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② たな卸資産

###### (イ) 商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

###### (ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

###### (ハ) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

###### ③ デリバティブ

時価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、カーシェアリング事業に用いる車両運搬具、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置	4～17年
車両運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～15年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但しソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

###### イ 一般債権

貸倒実績率によっております。

###### ロ 貸倒懸念債権等特定の債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

###### ③ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職一時金制度を採用している連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
在外子会社の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
ただし、金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている場合は、一体処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ、金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金、借入金利息
  - ③ ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り(5年)、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在、検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
投資有価証券(株式)	62千円	63千円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
商品及び製品	68,992千円	59,124千円
販売用不動産	90,822	93,097
原材料及び貯蔵品	74,261	101,718
未成工事支出金	20,929	20,881

※3 企業結合に係る特定勘定の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
企業結合に係る特定勘定	2,151,662千円	2,085,464千円

(注) 当社の連結子会社である日本テーマパーク開発株式会社(以下「日本テーマパーク」)が藤和那須リゾート株式会社の株式を取得し、連結子会社とする際に将来発生することが想定される修繕費等を企業結合に係る特定勘定として負債計上したものであります。

※4 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)
給与手当	1,568,313千円	1,606,602千円
委託費	651,039千円	692,113千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)
建物及び構築物	2,047千円	763千円
機械及び装置	99	1,148
車両運搬具	1,773	2,434
工具、器具及び備品	—	498
土地	73,729	—
その他	—	2,646
計	77,650	7,491

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自平成29年8月1日 至平成30年7月31日)
建物及び構築物	—千円	20千円
車両運搬具	—	12
工具、器具及び備品	—	317
計	—	350

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
建物及び構築物	300千円	25,588千円
機械及び装置	10,083	0
車両運搬具	38	1,366
工具、器具及び備品	1,403	3,157
ソフトウェア	—	605
その他	603	—
計	12,429	30,718

※5 前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業・場所	用途	種類	減損損失
駐車場事業 静岡県静岡市他1件	駐車場設備	工具、器具及び備品	8,208千円
スキー場事業 長野県北安曇郡白馬村他2件	スキー場設備	機械及び装置	198,797千円
	飲食店設備	建物及び構築物他	
その他事業 東京都千代田区	店舗設備	建物及び構築物他	15,249千円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である駐車場物件、スキー場・テーマパーク単位で、遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち事務所・オフィスについては、共用資産としております。

事業用資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している物件並びに遊休資産について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていた物件について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(222,255千円)として特別損失に計上いたしました。

事業毎の減損損失の内訳は以下の通りであります。

駐車場事業 8,208千円(内、工具、器具及び備品8,208千円)

スキー場事業 198,797千円(内、機械及び装置102,439千円、建物及び構築物52,980千円、その他43,377千円)

その他事業 15,249千円(内、建物及び構築物9,906千円、その他5,343千円)

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業・場所	用途	種類	減損損失
駐車場事業 東京都千代田区他2件	ポイントパーク用設備	工具、器具及び備品 ソフトウェア他	182,291千円
	ポイントパーク用システム		
	駐車場設備		
スキー場事業 長野県大町市他1件	スキー場設備	機械及び装置	23,390千円
	飲食店設備	建物及び構築物他	
その他事業 タイ国バンコク	検査機器	機械及び装置	59,485千円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である駐車場物件、スキー場・テーマパーク単位で、遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち事務所・オフィスについては、共用資産としております。

事業用資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している物件並びに遊休資産について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていた物件について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(265,166千円)として特別損失に計上いたしました。

事業毎の減損損失の内訳は以下の通りであります。

駐車場事業 182,291千円(内、ソフトウェア89,760千円、工具、器具及び備品84,026千円、その他8,503千円)

スキー場事業 23,390千円(内、機械及び装置12,682千円、建物及び構築物7,880千円、その他2,826千円)

その他事業 59,485千円(内、機械及び装置59,485千円)

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	131,039千円	△88,425千円
組替調整額	△96,356	△63,749
税効果調整前	34,682	△152,175
税効果額	△10,402	46,596
その他有価証券評価差額金	24,279	△105,579
為替換算調整勘定：		
当期発生額	126,843	△16,527
その他の包括利益合計	151,123	△122,106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年8月1日至平成29年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	347,658,100	740,500	—	348,398,600
合計	347,658,100	740,500	—	348,398,600
自己株式				
普通株式(注)2、3	10,337,941	1,438,099	528,400	11,247,640
合計	10,337,941	1,438,099	528,400	11,247,640

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加740,500株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は取締役会決議に基づく取得によるもの1,438,000株、単元未満株式の買取によるもの99株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少528,400株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	10,538
	平成26年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	67,500
	平成27年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	104,400
	平成28年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	48,100
	平成29年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	27,750
連結子会社	平成28年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	21,758
合計		—	—	—	—	—	280,047

(注)1. 提出会社の平成28年及び平成29年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 連結子会社の平成28年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	1,180,620	3.5	平成28年7月31日	平成28年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月26日 定時株主総会	普通株式	1,264,316	利益剰余金	3.75	平成29年7月31日	平成29年10月27日

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	348,398,600	—	—	348,398,600
合計	348,398,600	—	—	348,398,600
自己株式				
普通株式（注）1、2	11,247,640	1,200,186	1,432,300	11,015,526
合計	11,247,640	1,200,186	1,432,300	11,015,526

（注）1. 普通株式の自己株式の増加は取締役会決議に基づく取得によるもの1,200,000株、単元未満株式の買取によるもの186株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,432,300株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	3,097
	平成26年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	53,547
	平成27年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	96,062
	平成28年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	88,800
	平成29年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	81,585
	平成29年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	49,486
連結子会社	平成27年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	25,980
	平成29年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	11,433
合計		—	—	—	—	—	409,992

（注）1. 提出会社の平成29年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 連結子会社の平成29年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年10月26日 定時株主総会	普通株式	1,264,316	3.75	平成29年7月31日	平成29年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年10月25日 定時株主総会	普通株式	1,349,532	利益剰余金	4.00	平成30年7月31日	平成30年10月26日



※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	13,887,592千円	11,708,930千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△643,921	△1,169,978
現金及び現金同等物	13,243,670	10,538,952

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、売掛金、短期貸付金、投資有価証券、敷金及び保証金があります。預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、担当部門が定期的にモニタリングを行い管理しております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。敷金及び保証金は、主に賃貸借契約に係る敷金・保証金として差入れており、債務者の信用リスクに晒されておりますが、契約満了時に一括して返還されるものであります。

金融負債の主なものには、買掛金、短期借入金、リース債務、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金、社債、長期借入金、長期預り保証金があります。営業債務であります買掛金、未払金、預り金は、1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。また、外貨建による借入金は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替の変動による損失を回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。デリバティブ取引の実行・管理は当社財務経理本部が行っており、取引は全て事前に当社の取締役会において検討の上、実施することとしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。未払法人税等は、法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額であり、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。未払消費税等は、消費税及び地方消費税の未払額であり、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。営業債務であります長期預り保証金は、駐車場事業における賃貸借契約に係る保証金であり、契約満了時に一括して返還されるものであります。また、これらの営業債務及び金銭債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,887,592	13,887,592	—
(2) 売掛金	480,029		
貸倒引当金(*1)	△577		
	479,451	479,451	—
(3) 短期貸付金	39,182		
貸倒引当金(*1)	△8,678		
	30,503	30,503	—
(4) 投資有価証券(*2)	1,295,461	1,295,461	—
(5) 敷金及び保証金	505,422		
貸倒引当金(*1)	△11,800		
	493,622	494,428	805
資産計	16,186,631	16,187,437	805
(6) 買掛金	312,988	312,988	—
(7) 短期借入金	188,100	188,100	—
(8) リース債務(*3)	295,623	295,233	△389
(9) 未払金	411,296	411,296	—
(10) 未払法人税等	588,352	588,352	—
(11) 未払消費税等	207,895	207,895	—
(12) 預り金	389,941	389,941	—
(13) 社債	500,000	503,618	3,618
(14) 長期借入金(*4)	6,840,000	6,956,585	116,585
(15) 長期預り保証金	810,447	812,370	1,922
負債計	10,544,646	10,666,383	121,737
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 売掛金、短期貸付金、敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 連結貸借対照表に記載している投資有価証券の内、時価のある上場株式についてのみ表示しております。

(\*3) リース債務は、流動負債、固定負債を合算して表示しております。

(\*4) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,708,930	11,708,930	—
(2) 売掛金	575,016		
貸倒引当金(*1)	△482		
	574,534	574,534	—
(3) 短期貸付金	27,705		
貸倒引当金(*1)	△5,166		
	22,538	22,538	—
(4) 投資有価証券(*2)	1,278,257	1,278,257	—
(5) 敷金及び保証金	495,167		
貸倒引当金(*1)	△10,800		
	484,367	485,665	1,298
資産計	14,068,628	14,069,927	1,298
(6) 買掛金	290,246	290,246	—
(7) 短期借入金	—	—	—
(8) リース債務(*3)	318,960	318,139	△820
(9) 未払金	308,158	308,158	—
(10) 未払法人税等	410,232	410,232	—
(11) 未払消費税等	195,657	195,657	—
(12) 預り金	395,889	395,889	—
(13) 社債	500,000	505,669	5,669
(14) 長期借入金(*4)	5,780,000	5,875,987	95,987
(15) 長期預り保証金	903,441	905,672	2,230
負債計	9,102,587	9,205,653	103,066
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 売掛金、短期貸付金、敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 連結貸借対照表に記載している投資有価証券の内、時価のある上場株式についてのみ表示しております。

(\*3) リース債務は、流動負債、固定負債を合算して表示しております。

(\*4) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

- (6) 買掛金、(7) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払法人税等、(11) 未払消費税等、(12) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8) リース債務、(14) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）及び金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (13) 社債

社債は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (15) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
非上場株式	263,575	177,954
投資事業有限責任組合	25,285	9,246

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,887,592	—	—	—
売掛金	480,029	—	—	—
短期貸付金	39,182	—	—	—
合計	14,406,803	—	—	—

当連結会計年度（平成30年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,708,930	—	—	—
売掛金	575,016	—	—	—
短期貸付金	27,705	—	—	—
合計	12,311,652	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	188,100	—	—	—	—	—
リース債務	132,029	102,977	56,113	3,826	676	—
社債	—	—	—	—	—	500,000
長期借入金	1,060,000	160,000	1,760,000	460,000	1,900,000	1,500,000
合計	1,380,129	262,977	1,816,113	463,826	1,900,676	2,000,000

当連結会計年度（平成30年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
リース債務	133,137	86,838	34,917	31,720	25,733	6,612
社債	—	—	—	—	—	500,000
長期借入金	160,000	1,760,000	460,000	1,900,000	—	1,500,000
合計	293,137	1,846,838	494,917	1,931,720	25,733	2,006,612

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,024,735	956,327	68,407
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,024,735	956,327	68,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	270,726	295,624	△24,897
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	270,726	295,624	△24,897
合計		1,295,461	1,251,951	43,510

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額263,575千円)、投資事業有限責任組合 (連結貸借対照表計上額25,285千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	416,361	386,258	30,102
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	416,361	386,258	30,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	861,896	1,000,663	△138,767
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	861,896	1,000,663	△138,767
合計		1,278,257	1,386,922	△108,665

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額177,954千円)、投資事業有限責任組合 (連結貸借対照表計上額9,246千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	285,095	98,126	1,769
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	285,095	98,126	1,769

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	649,085	82,869	20,139
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	5,100	1,020	—
合計	654,185	83,889	20,139

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

有価証券について88,999千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

有価証券について3,642千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

前連結会計年度 (平成29年7月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注)
金利通貨スワップの一体処 理(特例処理・振当て処理)	金利通貨スワップ取引 (受取円・支払米ドル) (変動受取・固定支払)	1年内返済予定 の長期借入金	500,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当て処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成30年7月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年8月1日至平成29年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、一部連結子会社を除き、確定拠出型年金制度、商工会議所の特定退職金共済制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、退職一時金制度を採用している連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	24,068千円
退職給付費用	3,271
退職給付の支払額	△1,561
退職一時金制度廃止に伴う未払金への振替額	△24,244
為替換算調整額	203
退職給付に係る負債の期末残高	1,738

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,738千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,738

退職給付に係る負債	1,738千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,738

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,271千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

確定拠出型年金制度掛金	40,084千円
特定退職金共済制度掛金	3,094
中小企業退職金共済制度掛金	2,368
合計	45,548

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、一部連結子会社を除き、確定拠出型年金制度、商工会議所の特定退職金共済制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、退職一時金制度を採用している連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,738千円
退職給付費用	8,448
退職給付の支払額	△893
退職一時金制度廃止に伴う未払金への振替額	—
為替換算調整額	△135
退職給付に係る負債の期末残高	9,158

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	9,158千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,158
退職給付に係る負債	9,158千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,158

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,448千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

確定拠出型年金制度掛金	42,366千円
特定退職金共済制度掛金	3,302
中小企業退職金共済制度掛金	6,041
合計	51,710

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	115,265	159,676

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	7,236	—

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
付与対象者の 区分別人数	当社取締役 3名 当社従業員 3名 当社子会社取締役 6名	当社取締役 8名 当社従業員 3名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 6名 当社従業員 5名 当社子会社取締役 9名	当社取締役 7名 当社従業員 7名 当社子会社取締役 14名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 3,000,000株	普通株式 3,000,000株	普通株式 3,000,000株	普通株式 3,000,000株
付与日	平成25年1月29日	平成26年3月13日	平成27年3月3日	平成28年7月29日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成27年2月1日 至 平成31年10月31日	自 平成28年3月1日 至 平成32年10月31日	自 平成29年3月4日 至 平成33年10月31日	自 平成30年7月30日 至 平成34年10月31日

	平成29年7月期	平成30年7月期
付与対象者の 区分別人数	当社取締役 9名 当社従業員 6名 当社子会社取締役 13名	当社取締役 8名 当社従業員 8名 当社子会社取締役 12名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 3,000,000株	普通株式 2,855,000株
付与日	平成29年2月6日	平成29年12月25日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成31年2月6日 至 平成35年10月31日	自 平成31年12月25日 至 平成36年10月31日

(注) 1. 平成26年2月1日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社の取締役若しくは従業員又は当社の関係会社の取締役若しくは従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。

3. 権利行使時において、当社の取締役若しくは従業員又は当社の関係会社の取締役若しくは従業員であることを要する。

連結子会社（日本スキー場開発株式会社）

	平成28年7月期	平成30年7月期
付与対象者の区別人数	当社連結子会社の取締役 7名 当社連結子会社の従業員 7名	当社連結子会社の取締役 3名 当社連結子会社の従業員 18名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 40,000株	普通株式 39,200株
付与日	平成27年12月4日	平成29年12月13日
権利確定条件	（注）2	（注）2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成29年12月5日 至 平成34年10月31日	自 平成31年12月14日 至 平成37年10月31日

（注）1. 平成28年2月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載おります。

2. 権利行使時において、当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、その他関係会社の取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年7月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

提出会社

（単位：株）

	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
付与日	平成25年1月29日	平成26年3月13日	平成27年3月3日	平成28年7月29日
権利確定前				
前連結会計年度末残	—	—	—	3,000,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	3,000,000
当連結会計年度末残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末残	910,100	2,700,000	3,000,000	—
権利確定	—	—	—	3,000,000
権利行使	642,600	558,100	231,600	—
失効	—	—	—	—
当連結会計年度末残	267,500	2,141,900	2,768,400	3,000,000

	平成29年7月期	平成30年7月期
付与日	平成29年2月6日	平成29年12月25日
権利確定前		
前連結会計年度末残	3,000,000	—
付与	—	2,855,000
失効	—	—
権利確定	—	—
当連結会計年度末残	3,000,000	2,855,000
権利確定後		
前連結会計年度末残	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
当連結会計年度末残	—	—

（注）平成26年2月1日付株式分割（株式1株につき100株）による分割後の株式数に換算して記載おります。

連結子会社（日本スキー場開発株式会社）

（単位：株）

	平成28年7月期	平成30年7月期
付与日	平成27年12月4日	平成29年12月13日
権利確定前		
前連結会計年度末残	40,000	—
付与	—	39,200
失効	—	—
権利確定	40,000	—
当連結会計年度末残	—	39,200
権利確定後		
前連結会計年度末残	—	—
権利確定	40,000	—
権利行使	—	—
失効	—	—
当連結会計年度末残	40,000	—

（注）平成28年2月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

提出会社

（単位：円）

	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
付与日	平成25年1月29日	平成26年3月13日	平成27年3月3日	平成28年7月29日
権利行使価格	56	117	147	128
権利行使時の平均株価	178	181	187	—
公正な評価単価（付与日）	11	25	36	30

	平成29年7月期	平成30年7月期
付与日	平成29年2月6日	平成29年12月25日
権利行使価格	167	194
権利行使時の平均株価	—	—
公正な評価単価（付与日）	37	52

（注）平成26年2月1日付株式分割（株式1株につき100株）による分割後の権利行使価格、権利行使時の平均株価及び公正な評価単価に換算して記載しております。

連結子会社（日本スキー場開発株式会社）

（単位：円）

	平成28年7月期	平成30年7月期
付与日	平成27年12月4日	平成29年12月13日
権利行使価格	2,607	2,031
権利行使時の平均株価	—	—
公正な評価単価（付与日）	649	875

（注）平成28年2月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の権利行使価格、権利行使時の平均株価及び公正な評価単価に換算して記載しております。

#### 4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年Stockオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

提出会社

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成29年Stock・オプション
株価変動性(注) 1	38.3%
予想残存期間(注) 2	4年11ヶ月
予想配当(注) 3	3円75銭/株
無リスク利率(注) 4	△0.1%

(注) 1. 平成26年2月1日付の株式分割(株式1株につき100株)の影響を考慮した4年11ヶ月間(平成25年1月から平成29年12月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成29年7月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

連結子会社(日本スキー場開発株式会社)

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成29年Stock・オプション
株価変動性(注) 1	51.4%
予想残存期間(注) 2	4年11ヶ月
予想配当(注) 3	—
無リスク利率(注) 4	△0.1%

(注) 1. 平成28年2月1日付の株式分割(株式1株につき2株)の影響を考慮した上場以来(平成27年4月から平成29年12月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 日本スキー場開発株式会社は配当を実施しておらず、配当実績がないため、記載しておりません。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産 (流動)		
棚卸資産評価損	1,267,977千円	1,254,027千円
繰越欠損金	44,590	43,981
未払事業税	40,066	42,559
その他	123,607	142,868
小計	1,476,241	1,483,437
評価性引当額	△1,356,827	△1,361,085
合計	119,414	122,352
繰延税金資産 (固定)		
減損損失	3,457,924	3,391,014
連結子会社の時価評価差額	2,115,713	2,018,860
繰越欠損金	1,155,823	1,013,378
企業結合に係る特定勘定	673,427	652,674
投資有価証券評価差額金	—	33,273
その他	294,242	141,256
小計	7,697,131	7,250,456
評価性引当額	△7,017,158	△6,583,400
合計	679,972	667,056
繰延税金負債 (固定)		
投資有価証券評価差額金	△13,322	—
連結子会社の連結納税開始に伴う土地評価損	△11,382	△11,795
その他	△28,739	—
合計	△53,445	△11,795
繰延税金資産及び負債の純額	745,941	777,612

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金負債の固定負債の「その他」に含めておりました「連結子会社の連結納税開始に伴う土地評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「その他」に表示していた40,122千円は「連結子会社の連結納税開始に伴う土地評価損」11,382千円、「その他」28,739千円として組み替えております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.1
住民税均等割	1.2	1.1
税額控除	△2.9	△0.7
連結子会社との税率差異	0.3	1.6
評価性引当額の増減額	△13.8	△7.6
のれん償却費	0.9	0.8
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	28.5

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めておりました「連結子会社との税率差異」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度に

において「その他」に表示していた0.4%は、「連結子会社との税率差異」0.3%、「その他」0.1%として組み替えております。

#### (企業結合等関係)

##### 共通支配下の取引等

当社は、平成29年7月4日開催の取締役会において、当社の東京及び大阪地域に位置する駐車場の月極サブリース事業の一部（以下「本承継対象事業」といいます。）を当社完全子会社である日本自動車サービス開発株式会社（以下「日本自動車サービス開発」といいます。）に承継させる会社分割を行うことを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しました。本吸収分割は、平成29年9月1日を第1回として、効力発生日を異にする4回の吸収分割の方法により本承継対象事業を承継するもので、平成29年9月1日に第1回目、平成29年12月1日に第2回目、平成30年3月1日に第3回目、平成30年6月1日に第4回目の吸収分割を実行しました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 駐車場事業

事業の内容 東京及び大阪地域に位置する駐車場の月極サブリース事業の一部

##### (2) 企業結合日

平成29年9月1日（第1回吸収分割日）

平成29年12月1日（第2回吸収分割日）

平成30年3月1日（第3回吸収分割日）

平成30年6月1日（第4回吸収分割日）

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、日本自動車サービス開発を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

##### (4) 結合後企業の名称

日本自動車サービス開発株式会社

##### (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、創業より駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが使命であるとの認識のもと、駐車場事業において不稼働駐車場の有効活用に注力してまいりました。一方、当社完全子会社である日本自動車サービス開発は、カーシェアリング事業および駐車場検索サイトの運営を中心に、自動車利用ユーザーへ向けたサービス提供に注力してまいりました。

そうしたなかで、当社が運営する月極専用直営駐車場のうち、日本自動車サービス開発の営業拠点がある東京及び大阪地域に位置する月極サブリース事業を同社に承継させることにより、駐車場と車両周りのソリューションを一体で提供できる体制を整えることで、月極駐車場及び自動車の確保に課題を抱える顧客に対するソリューション力の向上を目指すことといたしました。平成28年7月15日開催の取締役会での決議に基づき、吸収分割契約書を締結、東京及び大阪地域の月極サブリース事業の一部を先行して承継させてまいりました。その結果、さらなるサービスの拡大のため、東京及び大阪地域の月極サブリース事業を全面的に同社へ承継させることといたしました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、宮城県、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場施設（土地を含む）、賃貸用の住宅及び店舗ビル（土地を含む）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は168,714千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は181,998千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	631,784	1,384,745
期中増減額	752,961	636,938
期末残高	1,384,745	2,021,684
期末時価	1,418,695	2,154,920

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は駐車場施設の取得等（781,768千円）であり、減少額は減価償却費等（28,814千円）であります。当連結会計年度の増加額は賃貸用の住宅及び店舗ビルの取得等（676,154千円）であり、減少額は減価償却費等（39,215千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは駐車場の運営・管理を行う「駐車場事業」、スキー場の運営及び取得を行う「スキー場事業」、テーマパークの運営及び取得を行う「テーマパーク事業」を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」から構成されております。

当連結会計年度から、報告セグメントを従来の「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」の4区分から「駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」の3区分に変更しております。この変更は当社グループの業績管理区分の見直しを行った結果「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」を「駐車場事業」に集約したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益又は振替高は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場 事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への 売上高	12,705,994	6,150,473	2,853,132	21,709,599
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,072	6,493	7,565
計	12,705,994	6,151,545	2,859,625	21,717,165
セグメント利益 又は損失（△）	2,733,357	442,946	512,412	3,688,717
セグメント資産	3,559,284	3,676,913	807,035	8,043,233
その他の項目				
減価償却費	207,337	420,676	17,226	645,240
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,138,961	710,464	279,050	2,128,475

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	合計
売上高				
外部顧客への 売上高	277,891	21,987,490	—	21,987,490
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44,080	51,646	△51,646	—
計	321,971	22,039,136	△51,646	21,987,490
セグメント利益 又は損失（△）	△3,027	3,685,689	△618,381	3,067,308
セグメント資産	80,374	8,123,607	15,849,086	23,972,694
その他の項目				
減価償却費	5,934	651,175	16,159	667,335
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,309	2,130,785	6,389	2,137,174

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△618,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント資産の調整額は15,849,086千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

4. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	13,220,914	6,386,189	2,829,181	22,436,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,153	33,887	2,751	51,792
計	13,236,068	6,420,077	2,831,932	22,488,078
セグメント利益	2,911,677	624,860	547,801	4,084,339
セグメント資産	3,515,429	3,859,899	1,293,645	8,668,975
その他の項目				
減価償却費	254,502	431,651	52,695	738,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	422,612	682,641	454,909	1,560,163

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	合計
売上高				
外部顧客への売上高	334,955	22,771,241	—	22,771,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,069	100,861	△100,861	—
計	384,025	22,872,103	△100,861	22,771,241
セグメント利益	33,917	4,118,256	△584,842	3,533,414
セグメント資産	1,132,963	9,801,938	13,569,952	23,371,890
その他の項目				
減価償却費	34,593	773,443	8,924	782,367
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	917,316	2,477,480	8,262	2,485,743

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△584,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント資産の調整額は13,569,952千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

(単位：千円)

	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
減損損失	8,208	198,797	—	207,005

	その他	合計	調整額	合計
減損損失	15,249	222,255	—	222,255

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

(単位：千円)

	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
減損損失	182,291	23,390	—	205,681

	その他	合計	調整額	合計
減損損失	59,485	265,166	—	265,166

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
当期償却額	—	87,082	—	87,082
当期末残高	—	157,025	—	157,025

	その他	合計	調整額（注）	合計
当期償却額	3,835	90,917	△3,835	87,082
当期末残高	30,683	187,708	△30,683	157,025

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

（単位：千円）

	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
当期償却額	—	80,852	—	80,852
当期末残高	—	79,105	—	79,105

	その他	合計	調整額（注）	合計
当期償却額	11,506	92,358	△12,052	80,305
当期末残高	19,176	98,282	△21,362	76,919

（注）調整額はセグメント間取引消去であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年8月1日 至平成29年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱異商店	大阪府 寝屋川市	25,000	不動産賃貸・ 株式投資	(被所有) 直接29.2	役員の 兼任1名	社宅の賃借 (注1)	25,272	前払 費用	2,106

- (注) 1. 市場価格を考慮し、交渉の上決定しております。  
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自平成29年8月1日 至平成30年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱異商店	大阪府 寝屋川市	25,000	不動産賃貸・ 株式投資	(被所有) 直接29.2	役員の 兼任1名	社宅の賃借 (注1)	25,272	前払 費用	2,106

- (注) 1. 市場価格を考慮し、交渉の上決定しております。  
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年8月1日 至平成29年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松尾秀昭	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接0.2	-	新株予約権の 行使(注1、 2)	23,990	-	-
役員	岩本竜二郎	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接0.4	-	新株予約権の 行使(注2)	11,995	-	-
役員	櫻井富美男	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.1	-	新株予約権の 行使(注3)	23,400	-	-

- (注) 1. 平成21年10月29日開催の定時株主総会決議及び平成21年11月13日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。  
2. 平成24年10月25日開催の定時株主総会決議及び平成25年1月11日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。  
3. 平成25年10月25日開催の定時株主総会決議及び平成26年2月27日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。  
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度（自平成29年8月1日 至平成30年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	巽一久	-	-	当社代表取締役 社長	(被所有) 直接2.7	-	新株予約権の 行使(注2)	11,992	-	-
役員	松尾秀昭	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接0.3	-	新株予約権の 行使(注1)	11,995	-	-
役員	小野大三郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.1	-	新株予約権の 行使(注1)	11,995	-	-
役員	渥美謙介	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.0	-	新株予約権の 行使(注2)	23,400	-	-

- (注) 1. 平成24年10月25日開催の定時株主総会決議及び平成25年1月11日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
2. 平成25年10月25日開催の定時株主総会決議及び平成26年2月27日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(3) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自平成28年8月1日 至平成29年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社役員	鈴木周平	-	-	日本スキー場開発 ㈱代表取締役社長	(被所有) 直接0.1	-	新株予約権の 行使(注1)	11,995	-	-

- (注) 1. 平成24年10月25日開催の定時株主総会決議及び平成25年1月11日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度（自平成29年8月1日 至平成30年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社役員	鈴木周平	-	-	日本スキー場開発 ㈱代表取締役社長	(被所有) 直接0.1	-	新株予約権の 行使(注1)	11,995	-	-
重要な子 会社役員	櫻井富美男	-	-	日本からだ開発㈱ 代表取締役社長	(被所有) 直接0.1	-	新株予約権の 行使(注2)	11,700	-	-

- (注) 1. 平成24年10月25日開催の定時株主総会決議及び平成25年1月11日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
2. 平成25年10月25日開催の定時株主総会決議及び平成26年2月27日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自平成28年8月1日 至平成29年7月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年8月1日 至平成30年7月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	23.09円	25.18円
1株当たり当期純利益	6.66円	6.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.62円	6.51円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,242,597千円	2,211,086千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,242,597千円	2,211,086千円
普通株式の期中平均株式数	336,599,015株	336,803,601株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	2,113,146株	2,739,900株
(うち新株予約権)	(2,113,146株)	(2,739,900株)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年10月27日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 3,000,000株 行使価額 167円	平成29年10月26日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 2,855,000株 行使価額 194円

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、平成30年9月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

## 2. 取得に係る決議内容

## (1) 取得する株式の種類

当社普通株式

## (2) 取得する株式の総数

3,000,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.89%)

## (3) 株式の取得価額の総額

600,000千円 (上限)

## (4) 取得する期間

平成30年9月10日から平成30年9月30日まで

## (5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

## 3. その他

上記市場買付けによる取得の結果、平成30年9月27日までに当社普通株式3,000,000株 (取得価額531,577千円) を取得し、自己株式取得は終了いたしました。



## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期間
日本駐車場 開発㈱	第2回 無担保社債	平成27年 9月30日	500,000	500,000	0.79	なし	平成37年 9月30日

(注) 1. 社債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	—	—	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	188,100	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,060,000	160,000	0.7	—
1年以内返済予定のリース債務	132,029	133,137	—	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く）	5,780,000	5,620,000	0.8	平成31年～ 平成38年
リース債務（1年以内返済予定のものを除く）	163,594	185,822	—	平成31年～ 平成36年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,323,723	6,098,960	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均金利を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済するものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,760,000	460,000	1,900,000	—
リース債務	86,838	34,917	31,720	25,733

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,294,796	11,307,186	17,901,893	22,771,241
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	930,709	1,863,078	3,255,852	3,301,791
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	758,438	1,323,491	2,068,318	2,211,086
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.25	3.93	6.14	6.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.25	1.68	2.21	0.42

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,416,523	4,208,287
売掛金	※2 189,126	※2 190,714
たな卸資産	※1 1,226	※1 361
前渡金	157,923	113,735
前払費用	※2 113,491	※2 94,468
関係会社短期貸付金	12,832	30,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	10,188	29,760
繰延税金資産	40,576	33,097
その他	※2 73,452	※2 73,150
貸倒引当金	△39	△343
流動資産合計	7,015,302	4,773,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	594,869	566,142
構築物	8,027	7,223
機械及び装置	8,293	1,677
車両運搬具	1,883	1,238
工具、器具及び備品	150,315	84,425
土地	833,995	833,995
建設仮勘定	242	-
有形固定資産合計	1,597,627	1,494,703
無形固定資産		
のれん	30,683	19,176
借地権	26,000	26,000
ソフトウェア	155,249	50,209
無形固定資産合計	211,932	95,386
投資その他の資産		
投資有価証券	1,506,577	1,383,333
関係会社株式	3,717,838	3,924,987
関係会社長期貸付金	9,820	1,039,840
敷金及び保証金	314,458	261,912
保険積立金	277,367	322,765
繰延税金資産	102,584	198,109
その他	114	-
投資その他の資産合計	5,928,760	7,130,947
固定資産合計	7,738,320	8,721,037
資産合計	14,753,622	13,494,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,982	51,154
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	100,000
未払金	※2 166,150	※2 84,214
未払費用	179,217	151,829
未払法人税等	306,269	124,479
未払消費税等	8,348	55,584
前受金	※2 370,908	318,919
預り金	※2 275,527	※2 254,113
その他	9,227	13,150
流動負債合計	2,342,631	1,153,446
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	5,600,000	5,500,000
リース債務	797	59,101
長期預り保証金	550,186	404,555
資産除去債務	60,442	61,059
固定負債合計	6,711,426	6,524,716
負債合計	9,054,058	7,678,162
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金		
資本準備金	547,704	547,704
その他資本剰余金	13,486	78,563
資本剰余金合計	561,190	626,267
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,841,646	4,983,397
利益剰余金合計	4,843,646	4,985,397
自己株式	△692,970	△791,967
株主資本合計	5,411,087	5,518,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,187	△75,391
評価・換算差額等合計	30,187	△75,391
新株予約権	258,288	372,579
純資産合計	5,699,564	5,816,105
負債純資産合計	14,753,622	13,494,268

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	※1 10,230,639	※1 9,022,342
売上原価	※1 6,380,376	※1 5,521,046
売上総利益	3,850,263	3,501,295
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,194,510	※1, ※2 2,137,252
営業利益	1,655,752	1,364,043
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 42,027	※1 538,474
投資有価証券売却益	87,297	73,033
為替差益	-	1,746
その他	6,602	8,807
営業外収益合計	135,926	622,061
営業外費用		
支払利息	47,198	49,729
社債利息	3,950	3,949
投資有価証券売却損	1,258	20,639
投資事業組合運用損	588	-
株式交付費	401	-
支払手数料	737	1,655
為替差損	8,418	-
その他	4,251	6,939
営業外費用合計	66,804	82,913
経常利益	1,724,875	1,903,190
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 2,422
新株予約権戻入益	7,236	-
特別利益合計	7,236	2,422
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,821	※4 3,546
投資有価証券評価損	93,563	-
減損損失	23,458	170,536
特別損失合計	123,843	174,082
税引前当期純利益	1,608,268	1,731,529
法人税、住民税及び事業税	521,199	497,671
法人税等調整額	△49,996	△41,449
法人税等合計	471,203	456,221
当期純利益	1,137,065	1,275,308

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
1 仕入原価		3,583,151	2,787,740
2 原価給与		1,943,067	1,813,997
3 外注人件費		317,750	378,248
4 その他		536,406	541,060
合計		6,380,376	5,521,046

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	667,994	516,477	3,096	519,574	2,000	4,789,134	4,791,134	△525,722	5,452,981
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	31,226	31,226		31,226					62,452
剰余金の配当						△1,180,620	△1,180,620		△1,180,620
当期純利益						1,137,065	1,137,065		1,137,065
自己株式の取得								△200,008	△200,008
新株予約権の行使（自己株式の交付）			10,390	10,390				32,760	43,151
会社分割による増加						96,065	96,065		96,065
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	31,226	31,226	10,390	41,616	-	52,511	52,511	△167,248	△41,894
当期末残高	699,221	547,704	13,486	561,190	2,000	4,841,646	4,843,646	△692,970	5,411,087

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,592	181,936	5,625,326
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			62,452
剰余金の配当			△1,180,620
当期純利益			1,137,065
自己株式の取得			△200,008
新株予約権の行使（自己株式の交付）			43,151
会社分割による増加			96,065
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,779	76,352	116,131
当期変動額合計	39,779	76,352	74,237
当期末残高	30,187	258,288	5,699,564

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	699,221	547,704	13,486	561,190	2,000	4,841,646	4,843,646	△692,970	5,411,087
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）									
剰余金の配当						△1,264,316	△1,264,316		△1,264,316
当期純利益						1,275,308	1,275,308		1,275,308
自己株式の取得								△198,981	△198,981
新株予約権の行使（自己株式の交付）			65,076	65,076				99,983	165,059
会社分割による増加						130,759	130,759		130,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	65,076	65,076	-	141,751	141,751	△98,997	107,830
当期末残高	699,221	547,704	78,563	626,267	2,000	4,983,397	4,985,397	△791,967	5,518,917

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,187	258,288	5,699,564
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			
剰余金の配当			△1,264,316
当期純利益			1,275,308
自己株式の取得			△198,981
新株予約権の行使（自己株式の交付）			165,059
会社分割による増加			130,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,579	114,290	8,711
当期変動額合計	△105,579	114,290	116,541
当期末残高	△75,391	372,579	5,816,105



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産は除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、カーシェアリング事業に用いる車両運搬具、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～29年
構築物	10～15年
機械装置	10年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	2～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (3) ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合は、一体処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金、借入金利息

##### ③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。但し、一体処理によっている金利通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
貯蔵品	1,226千円	361千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
短期金銭債権	38,107千円	61,523千円
短期金銭債務	67,357	22,540

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及び割賦債務に対し、債務保証を行っております。  
債務保証

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
NPD GLOBAL CO., LTD.	188,100千円	—千円
NPD Healthcare Service (THAILAND) CO., LTD.	5,520	—
計	193,620	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業取引による取引高		
売上高	26,776千円	51,278千円
仕入高	71,503	90,166
その他の営業取引高	79,062	64,677
営業取引以外の取引による取引高	9,837	538,651

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.5%、当事業年度59.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.5%、当事業年度40.4%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
給与手当	610,866千円	567,871千円
地代家賃	223,811	200,750
減価償却費	67,372	77,903

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
機械及び装置	一千円	1,148千円
車両運搬具	—	776
工具、器具及び備品	—	497
計	—	2,422

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
建物	196千円	397千円
構築物	103	89
機械及び装置	5,133	—
工具、器具及び備品	1,387	2,795
ソフトウェア	—	263
計	6,821	3,546

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,445,159	8,330,770	6,885,611
合計	1,445,159	8,330,770	6,885,611

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,272,679
合計	2,272,679

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,445,159	10,026,792	8,581,632
合計	1,445,159	10,026,792	8,581,632

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,479,827
合計	2,479,827

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
未払事業税	14,358千円	14,538千円
未払事業所税	15,429	8,781
前受金	9,692	8,079
その他	1,094	1,698
計	40,576	33,097
(2) 固定資産		
減損損失	10,774	60,523
投資有価証券評価差額金	—	33,273
投資有価証券評価損	33,559	31,712
子会社株式評価損	26,628	26,628
敷金及び保証金(資産除去債務)	14,031	15,868
資産調整勘定	14,218	11,171
その他	16,694	18,931
計	115,907	198,109
繰延税金資産合計	156,483	231,206
繰延税金負債		
(1) 固定負債		
投資有価証券評価差額金	△13,322	—
計	△13,322	—
繰延税金負債合計	△13,322	—
繰延税金資産及び負債の純額	143,160	231,206

## (表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の固定資産の「その他」に含めておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度において、「その他」に表示していた27,469千円は「減損損失」10,774千円、「その他」16,694千円として組み替えております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△8.9
住民税均等割	1.3	1.2
税額控除	△5.4	—
その他	△0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	26.3%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年9月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

詳細については、1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)をご参照下さい。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	594,869	18,701	444	46,982	566,142	264,714
	構築物	8,027	—	89	714	7,223	1,689
	機械及び装置	8,293	—	4,550	2,065	1,677	7,222
	車両運搬具	1,883	2,803	1,168	2,280	1,238	6,351
	工具、器具及び備品	150,315	76,610	84,985 (80,780)	57,514	84,425	364,137
	土地	833,995	—	—	—	833,995	—
	建設仮勘定	242	—	242	—	—	—
	計	1,597,627	98,114	91,481 (80,780)	109,557	1,494,703	644,115
無形固定資産	のれん	30,683	—	—	11,506	19,176	—
	借地権	26,000	—	—	—	26,000	—
	ソフトウェア	155,249	25,884	90,019 (89,756)	40,905	50,209	—
	その他	—	5,324	5,324	—	—	—
		計	211,932	31,209	95,343 (89,756)	52,411	95,386

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

(単位:千円)

資産の種類	増減	項目	金額
工具、器具及び備品	増加	駐車場設備の購入等	34,752
ソフトウェア	増加	駐車場事業の管理システム開発費用等	25,884
工具、器具及び備品	減少	駐車場事業のPOINTPARK BOX-PC	80,780
ソフトウェア	減少	駐車場事業のPOINTPARK管理システム開発費用等	89,756

## 【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39	303	—	343

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.n-p-d.co.jp/ir/">http://www.n-p-d.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	毎年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1,000株以上を保有する株主様に対し、当社グループが運営・管理している時間貸し駐車場の1日駐車料金割引券、北海道キャンピングカー「Do Camper」車両貸渡料金割引券、日本スキー場開発が運営するリフト1日券割引チケット、白馬エリア最大のレンタルショップ、スパイシーレンタル割引券、スポーツツーリズムを中心とした旅行の企画販売を行うGeekoutが催行する旅行割引券、那須ハイランド割引券、オンライン家庭教師初月無料券及びオンライン英会話半額割引券を贈呈します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1日駐車料金30%割引券 5枚</li> <li>・北海道キャンピングカー「Do Camper」車両貸渡料金10%割引券 2枚</li> <li>・日本スキー場開発が運営するスキー場リフト1日券割引チケット 3枚 (1枚で5名様までご利用可)</li> <li>・スパイシーレンタル割引券 3枚 (1枚で5名様までご利用可)</li> <li>・Geekoutが催行する旅行割引券2枚 (1枚5名様ご利用可)</li> <li>・那須ハイランドパーク他割引券 2枚 (1枚で4名様までご利用可)</li> <li>・小中高生のオンライン家庭教師初月無料券及びオンラインシニアトラベル英会話1ヶ月コース半額券 2枚</li> </ul> <p>&lt;スキー場リフト1日券割引チケットをご利用いただけるスキー場&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場 (長野県大町市平鹿島槍黒沢高原)</li> <li>・北志賀高原竜王スキーパーク (長野県下高井郡山ノ内町北志賀竜王高原)</li> <li>・川場スキー場 (群馬県利根郡川場村川場高原)</li> <li>・HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場 (長野県北安曇郡白馬村北城八方)</li> <li>・HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド (長野県北安曇郡白馬村北城岩岳)</li> <li>・HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場 (長野県北安曇郡小谷村梅池高原)</li> <li>・めいほうスキー場 (岐阜県郡上市明宝奥住水沢上)</li> <li>・菅平高原スノーリゾート (長野県上田市菅平高原)</li> </ul> <p>&lt;グリーンシーズンに、スキー場リフト1日券割引チケットをご利用いただける場所&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿島槍スポーツヴィレッジ (長野県大町市平鹿島槍黒沢高原)</li> <li>・竜王マウンテンパークSORA terrace (長野県下高井郡山ノ内町北志賀竜王高原)</li> <li>・白馬八方尾根「八方アルペンライン」 (長野県北安曇郡白馬村北城八方)</li> <li>・白馬岩岳「白馬岩岳マウンテンリゾート」 (長野県北安曇郡白馬村北城岩岳)</li> <li>・梅池高原「梅池パノラマウェイ」 (長野県北安曇郡小谷村梅池高原)</li> <li>・めいほう高原 (岐阜県郡上市明宝奥住水沢上)</li> </ul> <p>※グリーンシーズンのロープウェイ、ゴンドラリフト等の往復乗車券や自然園等の入園料バック券などにご利用いただけます。          ※スキー場ごとに、割引内容や割引対象チケットが異なりますので、詳細は当社ホームページ内の株主様ご優待に関するページ (<a href="http://www.n-p-d.co.jp/ir/complimentary.html">http://www.n-p-d.co.jp/ir/complimentary.html</a>) をご参照下さい。</p>

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使



することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第26期）	自平成28年8月1日 至平成29年7月31日	平成29年10月27日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度（第26期）	自平成28年8月1日 至平成29年7月31日	平成29年10月27日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第27期第1四半期)	自平成29年8月1日 至平成29年10月31日	平成29年12月14日 近畿財務局長に提出
	(第27期第2四半期)	自平成29年11月1日 至平成30年1月31日	平成30年3月15日 近畿財務局長に提出
	(第27期第3四半期)	自平成30年2月1日 至平成30年4月30日	平成30年6月13日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成29年11月1日 近畿財務局長に提出
(5) 有価証券届出書及びその添付資料	新株予約権証券に係る有価証券届出書		平成29年12月15日 近畿財務局長に提出
(6) 有価証券届出書の訂正届出書	上記(5)の有価証券届出書及びその添付資料の訂正届出書であります。		平成29年12月25日 近畿財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書		平成30年10月15日 近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年10月25日

日本駐車場開発株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本駐車場開発株式会社の平成30年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本駐車場開発株式会社が平成30年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年10月25日

日本駐車場開発株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年10月26日
【会社名】	日本駐車場開発株式会社
【英訳名】	NIPPON PARKING DEVELOPMENT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巽 一久
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務経理本部長 小野 大三郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル
【縦覧に供する場所】	日本駐車場開発株式会社 東京支社 (東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 巽 一久及び取締役財務経理本部長 小野 大三郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年7月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社29社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果をふまえ、当連結会計年度の連結売上高予算（連結会社間取引消去後）を指標に、当連結会計年度の連結売上高予算の概ね2/3に達している10事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価及び給与手当に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。